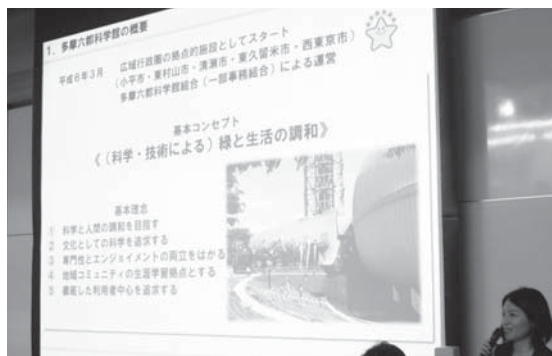


JMMA

JAPAN MUSEUM MANAGEMENT ACADEMY

No. **76** Vol.20-3
December 2015



Contents

〔JMMA第20回記念大会 第2日目〕

【特集 第20回記念大会（第1日目）】

- 2 初めての国立総合大学美術館として佐賀大学美術館というひとつの実験 佐々木 奈美子 (佐賀大学美術館)
- 3 「英国における博物館学修士課程コース内容の比較分析 -ミュージアム・マネージメント科目を中心に」 寺田 鮎美 (東京大学総合研究博物館インターメディアテク寄付研究部門 特任助教)
- 4 「地域づくり」のハブとなる科学館 ～多摩六都科学館の実践～ 藤江 亮介 (多摩六都科学館 マーケティング・地域連携担当)、佐竹 和歌子 (乃村工芸社 文化環境研究所 PPP事業部)
- 5 教育ネットワークの構築につながる『学習指導案』の作成 -桜島・錦江湾ジオパークの地域資源を利用して- 吉川 美由紀・出森 浩一郎 (鹿児島市経済観光交流部ジオパーク推進室)、福島 大輔 (特定非営利活動法人桜島ミュージアム)
- 6 公立動物園経営の理論と実践 牧 慎一郎 (大阪市立天王寺動物園長)
- 8 マーク(商標)としての美術館:美術館の国際化 木下 晴美 (武蔵大学非常勤講師)
- 9 自然誌・歴史博物館が実践するインタラクティブ・ミュージアム (Interactive Museum) 事業
—無限の可能性を導き出す新たな展開により、多様化する社会とミュージアムは融合する— 新 和宏 (千葉県立中央博物館)
- 10 私立博物館の未来は 井上 重義 (日本玩具博物館)
- 11 企業との連携に向けた博物館の戦略 布谷 知夫 (三重県総合博物館)
- 12 ミュージアム横断の学習プログラムデータベースへのアクセス数向上策:実践と検証
..... 本間 浩一 (慶応義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所 研究員)、庄中雅子・松尾美佳・小川義和 (国立科学博物館)
- 13 「教員のための博物館の日」は博学連携を促すか? -旭川の事例から考える 奥山 英登 (旭川市旭山動物園)
- 14 アントロポシーンにおける自然史・科学技術史博物館 -科博で行われた国際会議KAHAKU meeting for the study of the history of technology, the natural history and museums in the Anthropoceneをもとに- 亀井 修 沓名 貴彦 有賀 暢迪 (国立科学博物館)
- 15 展示利用後の長期記憶と日常生活への影響 -利用者へのインタビューとアンケートによる分析例- 並木 美砂子 (帝京科学大学)
- 17 博物館の仕事の多様性を学ぶ教育活動の取り組み
松尾美佳・庄中雅子 (国立科学博物館)、仲村 真理子 (慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科)、小川義和 (国立科学博物館)
- 18 オープンミュージアムにおけるミュージアムマネージメント -新居浜市産業遺産活用運動の歴史的地平- 森賀 盾雄 (愛媛大学)
- 19 歌に見るミュージアム 栗原 祐司 (東京国立博物館)
- 21 社会的活動としての美術館教育実践におけるコンテクストの重要性 —コンテクストは何を救い出すのか- 渡邊 祐子 (東北大学大学院教育学研究科)
- 22 SMMAの、震災をはさんだ6年間から見えるもの 佐藤 泰 (仙台・宮城ミュージアムアライアンス幹事会長、仙台市生涯学習課 ミュージアム連携担当)
- 24 特別講演『お客様満足を求めて』 福地 茂雄 (元アサヒビール社長・会長、元NHK会長、元新国立劇場運営財団理事長)
- 27 【研究部会開催報告】平成27年度 ミッション・マネージメント研究会 第1回研究会『観光とミュージアム』レポート 小澤 美有季 (株式会社 乃村工芸社)
- 31 【支部会だより】JMMA東北支部2015年度第1回研究会 栗原 祐司 (東京国立博物館)
福島県文化財センター白河館(まほろん)及び被災文化財仮保管施設見学会 報告
- 33 【支部会だより】国立民族学博物館特別展「韓日食博」を見学して 橘 泉 (堺市博物館)
- 36 【インフォメーション】JMMA第21回大会のお知らせ、文献寄贈のお知らせ、新規入会者紹介、法人会員一覧

去る6月6日(土)・7日(日)に東京家政学院大学で開催しました JMMA第20回記念大会を前号に続き特集して報告します。

初めての国立総合大学美術館として 佐賀大学美術館というひとつの実験

佐々木 奈美子 (佐賀大学美術館)

「特徴」は、往々にして「条件」や「課題」に由来する。平成25年10月に開館した佐賀大学美術館の場合は、①国立総合大学に附設する美術館を、②学内外からの寄附金により設立・運営するという当初計画が、その後の館運営も左右した。開館から2年。見えてきた課題と、これまでの対処や解決への試みの一部を紹介した。

【寄附の功罪】

寄附金は、平成24年2月(趣意書)から開館までは目標額6億に対し2億に満たず、基金の取り崩しにより竣工・開館した。受付けは開館後も継続し、平成26年度例で年83件約1380万円。現在の総額は2億2千万となったが、今後の見通しは不確実である。大学施設として、開館前は公共性の観点から入館料・施設使用料等は完全無償であったが、26年度には展示室の使用に際して光熱水費実費を、27年度からは一般団体には施設使用料(学内事業は光熱水費のみ)の徴収を開始。今後は入館料、物販収入も検討するなど方針が見直されている。

運営費は、開館時に示された予算は年2000万円。常勤2名(学芸員と再雇用事務員)以外の人件費とランニングコストも含み、事業費としては年間200万程度が想定された。現在は特別経費等による上乗せもあり、常時3～4名の非常勤職員を含む5～6名の体制で、平成26・27年度とも年間29本の展示等事業と、それに付随する講演・講座・WS等を行っている。館主催事業7本以外は、他団体と共同あるいは学内外からの企画申請事業により開催。「開かれた大学」の理念と、学外からの寄附も受けて設立したことを考慮し、市民団体も利用できるシステムとなっている。結果、限られた事業予算ながら平成26年度は年間254日開館(本年度は283日予定)し、興味関心の幅広い来館者を迎えている。入館者数約4万人(26年度)という数字は、大学附設の施設として決して少なくはない。

目標額には達しなかったが、計画を周知し、賛同者を得て形にし、また事後も地域との接点を結んだという意味で寄附の意義はあった。「美術館を作る」という目的は明瞭で、約束も確かに果たされた。ただ、「美術館」に求めるものについて、新施設を巡る想いは様々であったようである。

【国立総合大学 + 美術館】

なぜ総合大学で「博物館」ではなく「美術館」だったのか。佐賀大学の場合、地域の美術教育に果たしてきた役割の大きさが特色として将来につながりうるという判断だが、当然、学内の学部間には温度差があった。

また、伏兵となったのが、賛同者たち相互の「美術館」イメージの多様性である。「展示」ができ、情報発信の場となるといった漠然とした認識以外は、かなり懸隔のある無数の希望があった。種々の立場を大別すれば、「フレキシブルに使える大きな空間」か「資料の収集と保存ができる施設」かに二分できる。「ギャラリー」と「ミュージアム」と言い換えてもよい。予算も敷地面積も限られた施設の場合、どちらかへの特化が常道であろう。

当館の場合、学内からの期待は制作や学会の開催なども可能な「大きな空の器」のイメージに傾き、OB・OGなどからは大学の資料の保存と歴史化のできる「アーカイブ機能を持った施設」への待望論が聞かれた。実際に使用する機会の多い現役教員の意見を尊重すれば、種々の先例のように「ギャラリー」や「アートセンター」を大学に置くのが正解である。しかし上述の「寄附」事情もあったのか、「美術館」の名称は広く通じる鮮明な旗印として出発時から一貫していた。もっとも実際に計画準備にあたるのは学内の教職員であるため、実施段階で削減が必要になると、ミュージアム機能から順次縮小されていったのは無理もなかった。「収蔵庫=コレクションを持たない美術館」というコンセプトが一時はまじめに検討されたという。

館が誇るガラス張りの天井高5mの広々とした展示スペースは、コインの両面のように、照度の高さやバックヤードの狭さとなり、動線の確保や、空調機械類・什器類の設置収納にしわ寄せがいった。作品や展示備品の搬出入に適さないドアのサイズなど、計画に学芸員等が参画することで回避可能な部分もあっただろうが、問題の根本は小さな躯体に無数の期待が詰めこまれたことにある。

逆説的だが、計画の実現は、ミュージアム機能や専門性を従来より低く見積もることにより可能になったとも言える。これが今日、我々学芸員が直面している現実であり、今後、低予算で新施設を作ろうとする設置主体にとって試金石となってくるものだろう。

【課題を生きた教材に】

施設は、開館後は運営されねばならない。課題があれば、解決の努力をするだけである。たとえば、バックヤード。展示用具は必要十分量とサイズにより厳選する。備品倉庫にはドア寸ぎりぎりの什器や、解体・組み立て式の機材が

整然と収納されている。整頓しないと入らない。

照度については、主催展では可動壁により可能な限り遮光し、施設貸出の際は注意喚起を行った。今夏、織物の展覧会を機に北面以外のガラス部分にロールスクリーンを設置して、本件は大幅に改善された。

空調機等の機器類に由来する不具合については予防が難しく、もぐら叩きのように問題が起きた時点で原因分析を行い、対処するしかない。大学の施設担当とも相談し、これまでに収蔵庫への除湿器の設置や、水漏れ防止のために空調機と加湿器を連動させるなどの対策を行った。

学部間の温度差に対しては、各学部の業績や成果を視覚的に見せる工夫、学際的な新領域の紹介に積極的に取り組んでいる。平成26年度の「芸術と経済」や今年度の「メディカルイラストレーション」展などは複数学部を持つ大学の美術館らしい取り組みといえる。そのような協働の積み重ねにより「全学的な施設としての美術館」という学内の意識形成が少しずつ進んでいくだろう。

関係者・寄附者が思い描いていた様々な夢に対して、おそらくは誰もが十分には満足しないレベルで全方位的に応えようとしているのが当館の現状である。施設・予算・体制等の所与の諸条件下で、職員それぞれが館にとって必要なことを理解・共有し、ルーティンと事務と学芸のマルチタスクをこなさないと館は成り立たない。その精一杯が職員を成長させ、学生たちにも何かを伝え、「課題」を「ここだけの特徴」へと昇華すると信じている。

「英国における博物館学修士課程 コース内容の比較分析 —ミュージアム・マネージメント科目を中心に—

寺田 鮎美

(東京大学総合研究博物館インターメディアテク寄付研究部門 特任助教)

1. 研究の背景及び目的

大学における学芸員養成課程の多くは学部で開講され、資格取得者のほとんどが学部学生であることから、この資格取得が必ずしも専門家養成に結びつかない点が日本の学芸員養成制度の課題として指摘されてきた。

本研究では、この課題に対し、大学院レベルでの博物館学専門教育プログラム開発に向けた具体的な方向性の提示を目的とした。

2. 研究方法

そこで、博物館学を世界的に牽引する英国の事例を参照先とし、大学院レベルでの博物館学専門教育の共通点及び各課程の特徴に関する比較分析を行った。調査事例には、ロンドン大学、イースト・アングリア大学、レスター大学、

リーズ大学、及びマンチェスター大学を選定し(図1)、特に、ミュージアム・マネージメント科目(科目名に「management」あるいは「managing」が入っている科目)に注目した。

3. 調査結果

調査先のうち、ロンドン大学の必修科目は、理論を総括的に扱う「ミュージアムにおける批判的視座」、マネージメントを扱う「ミュージアムを運営する」及び「コレクションの管理と維持」、教育や情報論を扱う「ミュージアム・コミュニケーション」という計四科目で構成される。

このうち、マネージメント科目の内容については、「ミュージアムを運営する」はミュージアムの組織論並びにマネージメントの文脈理解に焦点を当て、主に組織運営を扱う科目であることがわかる(図2)。各トピックでは、担当教員以外に様々な専門家を外部講師として招いている点に注目できる。

図1

研究の方法					
調査先一覧					
大学名	学科名	コース名	履修期間	取得単位数	学生数
ロンドン大学	Institute of Archaeology	MA in Museum Studies	1年(フルタイム)または2年(パートタイム)	180(修士論文60)	約15人
イースト・アングリア大学	School of Study Art, Media and American Studies	MA Museum Studies	1年(フルタイム)または2年(パートタイム)	180(修士論文60)	上限12人
レスター大学	School of Museum Studies	Museum Studies / Art Museum and Gallery Studies	1年(フルタイム)または2年(通信課程)	180(修士論文60)	約50人 / 約30人
マンチェスター大学	School of Arts, Languages and Cultures, Institute for Cultural Practices	MA Art Gallery and Museum Studies	1年(フルタイム)または2年(パートタイム)	180(修士論文60)	約30-40人
リーズ大学	School of Fine Art, History of Art and Cultural Studies	MA in Art Gallery and Museum Studies	1年(フルタイム)または2年(パートタイム)	180(修士論文50)	約50人

図2

調査結果: ロンドン大学	
「ミュージアムを運営する(Managing museums)」の授業概要	
ミュージアムの組織論のなかにマネージメントの文脈理解に焦点を当てる。トピックには、国内外のミュージアム事情、ミュージアムに関連した法律、専門的倫理と行動規範、資源管理、資金調達、トレーニングなどを取り上げる。	
具体的なトピック例	担当者等
マネージメントの課題とアプローチ	担当教員(専門:パブリック・アーケオロジー/ミュージアム・マネージメント)
ミュージアム・マネージメントにおける財政的側面と計画	担当教員
ガバナンス:増大し顕著する問題	外部講師(ミュージアム・コンサルタント)
博物館のマーケティング:人々を理解する	外部講師(ミュージアム・コンサルタント)
ディスプレイのデザインと管理	外部講師(デザイナー)
不確実な世界における資金調達と生き残り	外部講師(イングリッシュ・ハリーナジ国有コレクション・ディレクター、文化遺産省文化遺産・コレクション・ディレクター)
今日のミュージアムにおける技術やITの利用	外部講師(王立海軍国立博物館館長、大英博物館ポータル考古学博物館ウェブサイト担当)
ミュージアムと政府方針	外部講師(アーツ・カウンシル・イングランド南東部地域ディレクター)

「コレクションの管理と維持」では、マネージメントがコレクションに付随する事柄として扱われており、コレクション管理に関する科目となっている(図3)。幅広くかつ高度に専門的な内容を教えるにあたり、担当教員に加え、学内の大学博物館の専門スタッフが連携教員となり、理論の教授と実践の場として積極的に大学博物館が活用されている。

このように、英国で教授されているミュージアム・マネー

ジメント科目の内容は、他の調査先の大学の傾向と合わせて、1) 組織運営とコレクション管理の二種類に分類可能であること、2) 大学博物館等の活用により理論と実践の両立が図られていることがわかった。

図3

調査結果：ロンドン大学	
「コレクションの管理と維持 (Collections management and care)」の授業概要	
ミュージアム活動の核となるコレクションの管理と維持について、基本知識の習得と実践を通じて学び、コレクション・ディヴェロップメント、ドキュメンテーション、保存および活用に関する専門的基準を身につける。本科目はロンドン大学の大学博物館群 (UCL Museums & Collections) が一連のワークショップを通じて連携して教育にあたる。	
具体的なトピック例	担当者等
概論：博物館が扱うオブジェクトのライフサイクルと獲得	担当教員(専門：美術史/文化論)
オブジェクトの取り扱いと点検	連携教員(専門：保存科学、専門：考古科学、考古学研究所コレクション・マネージャー)
ドキュメンテーション、新規収蔵、ラベル付け	連携教員(グラント博物館コレクション・マネージャー、考古学研究所コレクション・マネージャー)
カタログ化、コレクション管理体系	連携教員(考古学研究所コレクション・キーパー)
オブジェクトの撮影	連携教員(考古学研究所カメラマン)
環境条件とモニタリング	連携教員(グラント博物館コレクション・マネージャー、考古学研究所コレクション・マネージャー、UCL美術館キュレーター)
コレクションの収蔵、疫病管理	連携教員(グラント博物館コレクション・マネージャー、考古学研究所コレクション・マネージャー、UCL公共・文化参画部門ミュージアム・アシスタント)
予防的コンサーベーションとコンディション報告	連携教員(UCLミュージアム・アンド・コレクション、シニア・コンサーバター)
貸出、オブジェクトの梱包と移動	連携教員(考古学研究所コレクション・マネージャー、グラント博物館コレクション・マネージャー、UCL美術館キュレーター)
処分、博物館倫理	連携教員(UCL教育・研究コレクション・キュレーター)

4. 考察

英国の事例をわが国の状況に置き換え、大学院レベルでの博物館学専門教育プログラム開発を進めるために重要な点として、次の二つが挙げられる。一つは、博物館学専門教育で扱うべき概念やその射程、実践的スキルの再整理である。ミュージアム・マネージメントに関しては、英国の調査事例では組織運営とコレクション管理に分類できたが、これを参考に、日本の事情に合わせた教授内容の検討が求められる。もう一つは、博物館学専門教育における理論と実践の両立を目指した、大学博物館の積極的な活用や近隣のミュージアム等との緊密な連携づくりである。特にミュージアム・マネージメントについては、社会経験の少ない学生に理論を教えない点や、組織運営及びコレクション管理ともに、実習等による実践で学生が体験可能な範囲には限界がある点が問題として考えられるため、様々な工夫が必要となる。

付記

本研究はカシオ科学振興財団研究助成による研究成果の一部である。

「地域づくり」のハブとなる科学館 ～多摩六都科学館の実践～

藤江 亮介 (多摩六都科学館 マーケティング・地域連携担当)
佐竹 和歌子 (乃村工芸社 文化環境事業本部 PPP事業部)

1. 多摩六都科学館の概要

多摩六都科学館 (以下、同館) は、小平市、東村山

市、清瀬市、東久留米市、西東京市 (設立時は田無市・保谷市) の5市が1994年に設置した科学館である。2012年のプラネタリウムのリニューアルを契機に、来館者が右肩上がり増加しており、現在では年間約20万人が訪れる。同じく2012年から、指定管理者制度が導入され、(株)乃村工芸社が包括的な運営に取り組んできた。研究交流スタッフ (学芸員相当) と展示プランナーが一体的につくりあげた、コミュニケーション重視の展示空間も大きな特徴である。

2014年に策定された第2次基本計画では、10か年の運営方針として、実感を伴った学びの場を創出するという科学館本来の中核事業のみならず、「ハブ (=情報の結節点)」として地域の人的な交流拠点となり「地域づくり」に貢献することを掲げた。

2. 「地域づくり」のハブとは

ハブとは、ネットワーク理論の分野において、「他と比べて極端に多くの人や事象とのつながりを持つ人や場所のこと」として研究されている概念である。組織のマネジメントにおいても、ハブが生まれると組織がより有効に機能するといわれている。

本稿では、2015年の同館指定管理者事業計画に記載されている科学館事業と地域拠点事業の関係 (下図) に着目した。次章で、科学館が地域との接点をどのようにつくりだしているかを、具体的な実践例を通じて提示する。

地域拠点事業	
科学館事業 (中核事業)	(1) 調査研究・収集保存活動
	柳瀬川、西原自然公園などにおける調査活動への参画 櫻井コレクションなど標本の整理
	(2) 展示活動
	常設展、企画展における企業等との連携 相澤ロボット、川魚生体展示、武蔵野台地など
	(3) 参加体験型学習活動
	落合川、東大農場演習場などにおける自然観察会実施 多摩北部広域子ども体験塾など
	(4) 学校団体を対象とした学習支援活動
	モデル事例構築 (けやき小、本町小など) 教員とのコミュニケーション強化
	(5) 人材育成・研修活動
	ボランティア会との協働 学芸大と共催する教員セミナー実施

3. 事例

(1) 調査研究・収集保存活動×地域拠点事業

研究交流スタッフが意欲的に地域に出向き、関係性を築く日々の活動の積み重ねが重要となる。

○河川の環境保全を行う市民団体と共に、同館から程近い柳瀬川の環境や生態系の調査を実施し、館内の展示や市民まつりなどで情報を発信している。

○同館において雑木林の更新を行う際に、同じ西東京市内にある西原自然公園で約15年前から雑木林の更新に取り組んできた市民団体や研究機関に協力を得て、調査や植樹を実施している。

(2) 展示活動×地域拠点事業

展示という手法を使って、企業や研究機関、市民団体などの活動の価値を“見える化”している。

- 2013年春の企画展「東大農場・演習林の生きものたち」は、東京大学と市民団体（東大農場・演習林の存続を願う会）、同館の3者が共同して取り組み、博学市民連携の好事例となった。
- 常設展示室「しくみの部屋」では、西東京市に本社のあるシチズン時計(株)と共に、時計のしくみや腕時計の最新技術の展示をしている。また、2014年夏の企画展「夏だ!とびこめ!魚ワールド」では、東久留米市に本社を構えるグローブライド(株)の協力のもと展示を構成し、釣りを通じて自然を楽しむことを発信した。

(3) 参加体験型学習活動×地域拠点事業

学習の場を積極的に周辺地域へ広げ、自然観察会や施設見学などを実施している。

- 多様な生きものが暮らす緑地や水辺が点在する北多摩地域の各所で、自然観察会を継続的に実施し身近な自然環境を実感する機会をつくっている。
- 国立天文台や大林組技術研究所等、周辺研究施設の見学会を開催。地域住民と各施設のつなぎ役を果たし、各施設が研究内容を発信する機会、地域住民が最先端の研究を実感する機会を提供している。

(4) 学校団体を対象とした学習支援活動×地域拠点事業

同館は市の教育委員会が設置する科学館ではないため、小中学校との連携は長年の課題である。近年、小学校へのアプローチを強化し、団体利用のメニューの幅を広げるなどの取り組みを進めてきた。

- 西東京市立けやき小学校の総合学習の取り組みとして、同校の児童が市内の自然環境をテーマに調べ学習を行う過程で、同館が自然観察会の実施や科学館利用をコーディネートしている。

(5) 人材育成・研修活動×地域拠点事業

同館は、地域づくりの担い手の育成や、科学教育に関連した研修活動なども地域拠点事業の一環として位置づけている。

- 同館の地域拠点事業を語る上で120名が在籍するボランティア会の存在は不可欠である。同館スタッフとの協働を軸足とし、独自の教室やアウトリーチ活動など、日々多彩な活動が繰り広げられている。
- 東京学芸大学理科教員高度支援センターとともに、圏域の小・中学校教員を対象にした授業の技術向上のためのセミナーを毎年夏に開催し本年度11回目を迎えた。毎年定員以上の申し込みがあるなど好評を得ている。

4. 今後について

上記の取り組みから、同館は地域づくりに関して次の4つの役割・機能を担っており、これらを持続的に進化させ、地域コミュニティの一員として地域づくりに主体的・長期的に関わり続けることが重要だといえる。

- 1) 地域情報を“見える化”する
- 2) 地域づくりの担い手とその活動の場をつなぐ
- 3) 地域に関連した学習機会を創出する
- 4) 地域住民の居場所と出番をつくる

5つの自治体を運営母体とする同館には必然的に地域の情報が集まってくる。その情報を質的に変換し発信することで、地域住民をはじめとする利用者に価値を伝えることができれば、それが地域の文化を形成することにつながる。

同館は、本稿で取り上げた事例の他にも、地元の商店が出店する「たまろくとグルメフェスティバル」の開催や、地域メディアと連携した番組の立ち上げなど、地域住民により一層地元への愛着を持ってもらうための取り組みを始めている。

今後は、地域拠点事業を中長期的にどのように評価していくかが課題となる。成果を実感できるような評価指標や仕組みを構築していきたい。

教育ネットワークの構築につながる『学習指導案』の作成

—桜島・錦江湾ジオパークの地域資源を利用して—

吉川 美由紀・出森 浩一郎（鹿児島市経済観光交流部ジオパーク推進室）
福島 大輔（特定非営利活動法人桜島ミュージアム）

九州の南端、鹿児島県の中央に位置する桜島火山は、鹿児島の人々にとってシンボリックな存在で、約60年間噴火活動を続けており、そのうち空振を伴う爆発回数は、2015年は737回（9月時点）に達している。また、世界有数の観測体制を有しており、火山活動や噴火発生メカニズム、地下深部構造などを探る上での研究が行われている。現在、活発な桜島の南岳火口・昭和火口から半径2kmは立入り規制区域に指定されているが、規制区域外からは、安心して美しい風景を楽しむことができる。

特殊な環境や、活火山と向き合う人々の暮らしなどが評価され、桜島・錦江湾エリアは、2013年に日本ジオパークに認定された。桜島・錦江湾ジオパークは、桜島火山とその周辺の錦江湾海域と60万都市の鹿児島市街地側の中央部から北部で構成される。円形状の錦江湾奥部は、約29,000年前の噴火活動によって形成された始良カルデラで、カルデラ内北東部には、若尊カルデラが存在している。若尊カルデラの海底では、200度以上の熱水や火山性ガスが噴出する噴気孔が見られる部分があり、その特殊な環境に

適応した生物も確認できる。

日本には、2015年10月現在、39の日本ジオパークが存在し、うち8つが世界ジオパークになっている。ジオ（Geo）とは、大地や地球を意味する接頭語で、ジオパークとは「地球に関わる様々な自然遺産（地層・地形・火山・断層など）と人との関わりを感じられる場所」と意識することができる。現在、桜島・錦江湾ジオパークは、世界ジオパークの認定を目指している。

桜島・錦江湾ジオパークには、桜島火山を筆頭に学校現場において活用できる地域資源が豊富にある。ただ、学校現場においてそれら資源が教材として活用されることは多くはない。文部科学省の『（地球科学分野の）学習指導要領』には「地域の資源を活かし、郷土愛を育む」といった文言があるが、教員には、地域資源を発見し、それを活かした教材研究をする時間が少なく、結果として東京の環境を基準にして作成された『教科書』や『指導書』に沿った理科授業を展開する例が少なくない。

一方で、研究者や学芸員らは、学習資源や教材となる地域資源を見出す事ができる。研究者らの中には、その資源を文部科学省の学習指導要領に沿った形で教材を提案できる者もある。本研究では、研究者・学芸員らと教えるプロである教員とが連携することで、児童たちが地域の魅力を感じ、郷土愛を育むことを目標にした『学習指導案』を作成した。

2014年度、鹿児島市立大龍小学校と連携し、約半年にわたって小学校6年生理科「土地のつくりと変化」の単元において、2時間（45分×2コマ）分の『学習指導案』を作成した。『指導案』の主体は「わんかけ」実験で、児童が自宅や校庭などで採取した土、すなわち桜島の火山灰を洗浄し、鉱物を含む火山灰などを実体鏡で観察し、その美しさに感動し、導入部やまとめ作業で地域資源の面白さをさらに感じる事が出来る。ちなみに火山灰は、児童にとっても教員にとっても、極々身近な地域資源である。

ところで桜島・錦江湾ジオパークエリアを含む、鹿児島市には、79の小学校、39の中学校があり（2015年3月現在）、これら全ての学校に出向いて我々が授業を行う事は困難である。本研究では、ジオパークにある地域資源を用いた『指導案』を作成すると同時に、その『指導案』を鹿児島市に普及させる事も目標にしている。普及させるための手段の1つが、選べる「導入部」である。2015年10月の時点で6つのパターンを作成しており、その6つの導入から、教員自身が身近に感じている又は興味・関心のある内容を選択し授業展開が出来る。例を上げると、鹿児島市民ならよく知っている「克灰袋（こくはいぶくろ）」。「克灰袋」は、火山灰専用のゴミ袋で、教員は元より児童たちの生活にも密着しているため「わんかけ実験（火山灰の観察）」の「導入部」にした。このような「導入部」は今後も充実させる予定である。

作成した指導案には、『指導書』の役割も果たせるよう、

①予測される児童たちの反応・疑問、それに対する教員の回答例、②ワークシート、③実験レシピおよび鉱物リストカード、などもパッケージングし、教員が活用しやすい形に工夫した。また、さらに深い学びを児童に提供したい教員用に、④マグマの物性に応じて生じやすい「鉱物例」や「爆発パターン」「特徴的な火山地形」を指導案の「発展」として追記している。

本研究で作成した『指導案』に基づいた授業を、2015年3月3日に鹿児島市立大龍小学校6年2組（36名）、2校時（90分）で実施した。児童たちは、熱心に取り組み、アンケートでは「おもしろかった」と9割近くの児童が回答した。感想の中には「毎日、宝石（すなわち鉱物）を踏みつけながら登下校しているとは、思っても見なかった」との意見も見られた。本授業を通じて、「迷惑な火山灰が、宝石（鉱物）を含む火山灰」、「普段眺めているだけの桜島が、ジオの魅力のある桜島」といった地域資源の新しい見方、再発見を児童に与えられたのではないかと考える。

2015年10月時点で、本事業の連携校は4校に増え、授業の様子を地元紙やケーブルテレビなど、マスコミに取り上げて頂く機会も増えた。また、「ジオキッズ講座」と称し、鹿児島県立博物館や鹿児島市立博物館・いおワールドかごしま水族館と連携して事業を行っている。鹿児島市教育委員会文化財課など生涯学習機関からもサポートを頂いている。このように鹿児島市には、科学・歴史・文化を含めて多くの教育・研究機関がある。それら教育機関や大学、鹿児島市、桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会やマスコミなどを結びつけ、学校教員を含めた地域住民のサポートを得ながら、桜島・錦江湾ジオパークならではの「教育ネットワーク」を構築していきたいと考えている。

公立動物園経営の理論と実践

牧 慎一郎（大阪市立天王寺動物園長）

筆者は、これまで公立動物園を中心として動物園経営に関する事例研究や理論的研究を行ってきたが、今回、実際に動物園経営に携わる機会を得た。本稿では、経営学としての理論と実践の往還について考察を行う。

1. ミッション

多くの公立動物園では、ミッションがはっきりしないことが多い。条例が制定されているところでも、動物園が何を目指すのかについてはジェネラルな記載に留まる。また、動物園業界では動物園の4つの目的（レクリエーション、教育、

種の保存、調査研究)が定式化されているが、これを単純に適用しても公立動物園のミッションにならない。例えば、地方自治体が運営する公立動物園にとって、住民サービスに直接繋がらない「種の保存」を目的とした事業を行政の中で位置付けるのが難しく、不整合が生じることとなる。

天王寺動物園においては、1995年に策定したZOO21計画では、さまざまな生態系を再現した空間の中で動物・植物・人間の繋がり等について考えるきっかけを与える動物園といった方針がまとめられているが、動物園運営の中でミッションとして徹底されていなかったように思う。そこで、新たな動物園基本計画に向けて、2015年8月に、動物園の今後の方向性(基本構想)をとりまとめた。

- お客様に対して、「ライブ」でこそ伝えられる動物の魅力を発信し、楽しみながら野生動物や家畜などの動物についての理解や自然環境や生物の多様性への気づきを与える。
- 確かな専門能力に基づき、種の保存にも貢献しつつ、持続可能なかたちで動物園事業を展開する。
- 将来的には、野生生物の生息域内での保全にも貢献する。

表1 天王寺動物園の使命(天王寺動物園基本構想(平成27年8月)より)

例えば「種の保存」については、市民サービス施設としての動物園を魅力的であり続けるために不可欠なインフラとして位置付け、公立園としてのミッションと動物園の社会的役割との整合を図った。

2.経営資源の確保

安定した運営を行うためには、予算や人員といった経営資源を安定的に確保することが不可欠であるが、資金を自治体からの税金に頼っている公立動物園では、自治体財政が悪化すると厳しい状況に追い込まれることとなる。税金の投入を正当化するためには、動物園運営の意義を多くの納税者に理解し支持してもらわなくてはならない。来園者数は、支持者の多さの証であり、来園者数の確保に取り組まなくてはならない(もちろん、来園者数だけで評価できるものではないが、誰にもわかりやすい強力な指標である。)。また、限られた財政資源を動物園に配分してもらうよう、権限者に対するアピールも不可欠である。さらに、税金以外の資源確保ルートを開発し、税負担の軽減にも取り組まねばならない。

天王寺動物園では、近年、行政内でのアピールができておらず、予算や人員がじりじり削減されていた。この状況で単に予算を増やせと言ってもダメ。実施すべきは、足下でできる改善の取り組みをどんどん進めること、新たな企画を考えて実行に移すこと、積極的にメディアに打って出てプロモーションを行うこと、その上で、職員が頑張っている

姿を首長に対してしっかり説明することである。平成27年度予算では、市長裁定による重点予算という枠組みを利用して、新企画ナイトゾーの準備のための照明設備の整備予算や、新サービスとしての動物ふれあい施設設置のための予算などを確保し、併せて、久しぶりの人員増も実現できた。プロモーションも効果もあってか、年間来園者数も25年度の116万人から26年度136万人と伸ばすことができた。もちろん、来園者数については、一時的な増加ではダメなので、さらなるコンテンツの強化やサービスの強化を進めるべきである。また、民活については、現在は企業からの寄付により大型動物を導入するなどを行っているが、他にも可能性を探っていく必要があるだろう。



写真1 展示の工夫(カバの給餌)

3.コレクション

動物園の主力コンテンツは展示動物であり、このコレクションの維持確保が動物園経営の命綱となる。生きた動物を扱っているため、いずれ死を迎えて失われるのが動物園のコレクションの特徴。繁殖や導入を安定的に行うことが重要となるが、展示動物を野生から取ってくることはほぼ難しい状況であり、動物園間の繁殖協力が動物園経営のカギとなっている。

天王寺動物園においても、国内での繁殖協力やブリーディングローンなどを様々行っており、繁殖には力を入れている。世界動物園水族館協会に単独でも加盟するなど、国際的な関係の構築にも力を入れている。一方で、経営資源が限られている以上、全ての種について力を注ぐのは難しく、選択と集中が必要となる。そこで、平成26年度下半期において、コレクションプランを検討するための有識者会議を開催し、撤退種と推進種とを整理するなど、「選択と集中」のための計画を立案した。例えば、維持が困難なコアラやオランウータンは補充せず撤退するが、アジアゾウやホッキョクグマは推進として整理した。また、教育施設としての意義を踏まえて、日本産動物のコレクションを強化する方針とした。

4.組織構造の問題

天王寺動物園は大阪市の直営施設であるが、指定管

理者制度を採用している例もあり、未だ事例はないが地方独立行政法人の制度の動物園への適用も可能性がある。

天王寺動物園を実際に運営してみると、行政直営の動物園に特有の制度運用の硬直性に突き当たる。直営動物園において、人事制度の硬直性、予算制度の硬直性、契約制度の硬直性は大きい。特に契約制度の硬直性はなかなか手ごわいものがある。今後は、動物園にふさわしい経営形態をめざすべく、直営でない運営組織への移行も検討していく必要があるだろう。

参考文献・サイト

・大阪市天王寺動物園基本構想（大阪市ウェブサイト）

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000321456.html>

・牧慎一郎(2010)「動物園の公益性とその正当化サイクル」動物園研究 vol.11

マーク（商標）としての美術館：美術館の国際化

木下 晴美（武蔵大学非常勤講師）

この研究発表は、現代の美術館が既存の役割を担っているというだけでなく、ネットワークに組み込まれているということを明らかにしようとするものであった。そして、美術館は地域への定着を目的とするだけでなく、国際的なネットワークを確立することを目的としているというベルナデット・デュフレン（Bernadette Dufrêne, 1998）の論点を出発点とした。

国際化という時代のなかで美術館のネットワークを考えるとき、マークとしての美術館という問題が提起される。そこで、美術館のネットワークはマークによって拡大し、美術館によるマークの政策・戦略は、地理的観点とコミュニケーション的観点から分析できるという仮説を立てた。この仮説を証明するために、美術館のイメージを形成するマークが国際化のなかで重要な役割を担っていること、そして、美術館がマークを強化する政策や戦略を展開していること、さらに、マークの戦略の背景にある国際的な競争やコレクションへのアクセスの問題を明らかにすることを目的とした。

最初に、マークとは何かということ考察するために、経済の分野におけるマークの定義をミュゼオロジーの領域に応用することを試みた。フィリップ・コトラ（Philip Kotler, 2006）、ジャン・ノエル・カプフェレ（Jean-Noël Kapferer, 1998）、ジョルジョ・レヴィ（Georges Lewi, 2005）、フランソワ・コルベール（François Colbert, 2000）、アラン・クマン（Alain Quemin, 2002）らが分析するマークの概念に着目し、企業と同じように美術館にとっても、マークはアイデンティティやイメージ、あるいはコミュニケーションの媒介であ

るということ、そして、他の美術館と区別されるために、強固なマークや競争力のあるマークを持つことが重要であるということを明らかにした。

次に、マークの問題が顕著になったルーヴル・アブダビのプロジェクトを取り上げた。このプロジェクトの注目点は、アブダビに新たに建設される美術館にルーヴルの名を使用することを許可し、これによりルーヴル美術館が莫大な金銭を受け取るということにある。ルーヴル・アブダビの商業的な側面が猛反発を受けることになり、プロジェクト反対の請願書が提出されるまでに至った。この大論争の争点は、美術館間で行われる作品の貸し借りは無償であること、そして、ルーヴルという美術館の名前をマークに変換することであった。大論争を巻き起こしたこのプロジェクトは、美術館の間に国際的な競争が存在することを証明した。そして、マークを強化すること、国際的な規模でマークを拡大するチャンスをつかむことがいかに重要であるかを明確にした。

さらに、マークとしての美術館のパイオニアであるグッゲンハイム財団を取り上げた。1997年にビルバオに開館したグッゲンハイム・ビルバオ美術館の成功はよく知られているが、ビルバオ以降、グッゲンハイム財団は、国際的にグッゲンハイムというマークを強化しながら、美術館の拡大戦略を展開している。

このように、ルーヴル・アブダビのプロジェクトやグッゲンハイム財団の例は、海外に別館を建設しながらマークを拡大することが、美術館の新たなコミュニケーション的戦略であるということを裏付けた。

最後に、パリの国立近代美術館の展覧会政策を分析した。1997年に始まった、コレクションから構成された展覧会を国際的規模で巡回させる「館外展覧会」に注目し、2000年から2007年における「館外展覧会」の貸し出しを分析した。この期間に70の「館外展覧会」が組織され、20の国がこの展覧会の貸し出しを受けた（日本、中国、イタリア、アメリカ、ブラジル、ドイツ、オーストリア、デンマーク、スペイン、クロアチア、スイス、フィンランド、イギリス、ハンガリー、リヒテンシュタイン、ポーランド、ポルトガル、ロシア、トルコ、台湾）。地理的観点から考察すると、アフリカ以外の地域、つまりヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカ、アジア、オセアニア、近東地域に「館外展覧会」が展開されることが分かった。

「館外展覧会」の広がりをより理解するために、2000年から2007年における国立近代美術館の巡回展の貸し出しを比較材料として分析した。国立近代美術館の巡回展とは、国立近代美術館と他の美術館の共同製作による展覧会である。この期間に57の巡回展が組織され、17の国が巡回展の貸し出しを受けた（ドイツ、アメリカ、スペイン、イギリス、イタリア、オーストリア、カナダ、ハンガリー、日本、オランダ、ブラジル、デンマーク、フィンランド、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、南アフリカ共和国）。地理的観

点から、オセアニアと近東地域は、巡回展の貸し出しにおけるネットワークから排除されていることが分かった。

このことから、異なるタイプの展覧会は異なる目的を持っていることが理解できた。国立近代美術館の巡回展の貸し出しは、パートナー協定について考える機会を与えてくれる。反対に、国立近代美術館の「館外展覧会」の貸し出しは、美術館のコレクションから構成された既製の展覧会の発展によって説明される。さらに、展覧会を組織する美術館にとっては、手数料という収入になることでも説明される。経済的観点から、展覧会を巡回させることは、展覧会を収益のあるものにする。また、国立近代美術館の「館外展覧会」の貸し出しはマークの問題を想起させる。この場合、「館外展覧会」は、国際的な美術館の競争のためのひとつの戦略とみなすことができる。

このように、現代の美術館は、国際的な規模でネットワークを構築するために、別館の建設や国際的な展覧会を組織することを通して、マークを強化しながら美術館の拡大政策・戦略を展開しているということが明らかになった。同時に、マークの問題は、コレクションの移動やコレクションへのアクセスの問題を考える機会を与えてくれる。つまり、マークの問題は、国際化という時代のなかで、美術館はどのようにコレクションへのアクセスを多様化させていくのかということを示している。

自然誌・歴史博物館が実践するインタラクティブ・ミュージアム (Interactive Museum) 事業 —無限の可能性を導き出す新たな展開により、多様化する社会とミュージアムは融合する—

新 和宏 (千葉県立中央博物館)

Abstract

研究発表では千葉県立中央博物館が実践している“インタラクティブ・ミュージアム (以下、I.M.) 事業”について、そのシステムと事例を提示した。

その背景には、現在の博物館を取り巻く社会情勢や国家施策の中で博物館は館種を超えたネットワークを構築し、地域の学習の場を提供することで市民の知を全面的に支援すること、同時に利用者側は博物館等を活用して、多様な学習形態を構築する必要性が提起されている。

そしてそのプロセスの過程で博物館や利用者は、地域の自然、歴史、文化資産等の「本物」を利活用することで、活字媒体やWEB 等電子媒体を超えた学びを創出することが可能となる。この学びは、“見る・感じる・触れる・かかわるのフローを経験することにより、発見する・感動するという実体験が生み出した忘れることのない記憶”から生まれる。この記憶は字面を暗記することにより得られた一時的な

記憶とは一線を画し、知の究極の姿と言える。

これらの使命を達成するためには、インタラクティブ (Interactive) な展開が大きな強みとなる。

当会報においては、研究発表の際、事例提示したフィールド・ミュージアム (以下、F.M.) 事業におけるインタラクティブの展開について記述する。

「F.M.は21世紀型ミュージアムの新たな起爆剤」

ミュージアムは、国や地域の自然・歴史・文化等の資産を一同に集約し公開する使命を有している。国内外のナショナルミュージアムは別として、我が国の一般的なミュージアムの動向は昭和40年代にその端を発する。各地に地域博物館や歴史民俗資料館が林立し、第一期博物館ブームを迎えたこの時代、ミュージアムの主体は箱であった。狭隘な箱に地域の資料を乱雑に並べ、古老や郷土史家等からの聞き取りで作成した解説パネルとキャプションで構成された空間は、展示とは言えない単なるモノの列品であった。この傾向は10年ほど続き、昭和50年代中頃から箱物ミュージアムも学術的なレベルを意識するに至った。その後、時代の推移と共にミュージアムは様々な姿に変革した。そこには総合博物館の形態、特定分野に特化した形態、自然と人文分野とを隔離した形態等、多岐に渡る具現化が図られた。

そして今、ミュージアムはF.M.の時代を迎えている。周知の通り、F.M.は単に活動の場をフィールドに置いているミュージアム形態を体現している訳では無い。活動の場をフィールドに置くだけでは、観察会や歴史・文化財見学会等と何ら変わらない。

F.M.とは文字通りフィールドをミュージアムと位置づけるわけだが、そこには、モノや情報の収集、調査・研究、学び、感動、知的欲求といったカテゴリーが、博物館 (学芸員、組織) とフィールドが所在している地域とが密接にリンクしていることが前提条件と言える。つまり、F.M.は博物館側のみの事業展開では成立しない。“地域の自然、歴史・文化資産”と“そこを生活の場としている市民”とが協働して初めて成立するミュージアム形態である。

ここでのキーが、新の提唱するI.M.論である。

I.M.論は“無限の可能性”を常時有するミュージアム像である。無限であるから結果や到達点は常に変移し、新たなステージへ昇華し続ける。さらに、その各ステージにおいては博物館に関わる全ての“モノ・人・組織”が影響し合うことになる。この“モノ”とはフィールドそのものであり、博物館資料、文化財、さらには人々が連綿と使い続けている生活用具、等々、正に森羅万象である。そして、“人”はそのモノに関連する全人類、同様に“組織”も官民全領域 (含家庭) である。

ここまでの論説で既に分かるように、F.M.を展開する際、このI.M.の考え方を取り込んだフローで実践する必要がある。

ることは明白であろう。

箱物の博物館を飛び出し、屋外であるフィールドを活用するF.M.では、我々は海、山、川、町等において学びを展開する。そこでは、生きものや地形、地層等の観察をはじめ、地域や郊外の工場や商業施設等の見学、そして、職人の技や営みといった生活・習俗の体験等、多岐にわたる事業を構築することができる。フィールドを学びの舞台とすることは地域を学びの舞台とすることであり、そこには地域の人々の存在が大きな意味を有している。先に記述したとおり博物館側だけの展開では機能しない。

このようにF.M.が成功するか否かは、博物館が地域とどう連携できるか（連携＝主と従の関係は無くTotal Winの関係が重要）、地域の人々の意識はどうか大きく起因しており、両者にインタラクティブな関係が必要不可欠であることは自明の理である。

「中央博物館の実践事例、そして目指すところ」

平成26年3月、千葉県教育委員会は“ふれる、かかわる、つながる”を基本理念とした『みんなで取り組む教育立県ちば』（千葉県教育振興基本計画）を策定し、その中に千葉F.M.事業を位置づけた。中央博物館では自然、歴史、文化、生業、産業、教育、観光等、フィールドの全領域を活用して、「房総の山のF.M.、房総の川のF.M.、房総の海のF.M.」を展開している。そしてその事業展開に際し、フィールド上のモノ、人、組織は強固に一体となっている。

最後に、F.M.事業は単に博物館と地域の協働事業に留まらず、現在、地域課題である“まちづくり”において、その原動力となる“人材育成”の観点からも貢献できると確信している。

私立博物館の未来は

井上 重義（日本玩具博物館）

私は1963年、24歳の時に1冊の本『日本の郷土玩具』（未来社・斎藤良輔）と出会い、江戸期～明治期にかけて各地で作られた郷土玩具が評価されずに消えゆく状況を知り、会社勤務の傍ら全国を歩き収集。評価を高めるためには公開する施設が必要だと感じ、1974年に柳田国男生家から南8kmの農村に自宅を建て、その一部47㎡を展示施設に開館した。

当時、姫路地域には公立博物館はなく、姫路市立美術館や兵庫県立歴史博物館より9年早い開館だった。私同様に70年代、これからは文化の時代であり、文化遺産を

収集公開して社会に貢献したいと各地で公立博物館に先駆け、個人が博物館や美術館などを設立された。それが近年、博物館を取り巻く厳しい状況下、次々に閉館になり、貴重な文化遺産が失われている。後述の日本はきもの博物館（広島県福山市）とアマゾン民族館（山形県鶴岡市）は、過去に当館と共にサントリー地域文化賞を受賞した共通の経歴を持つ博物館だった。

■私立博物館の閉館が続く

奈良県安堵町にあった富本憲吉記念館は、当館と同じ1974年に開館。芦屋市在住の実業家辻本勇氏が出身地安堵町にある富本憲吉氏の生家を買取り、蒐集品と文献資料などを展示して、富本憲吉氏を顕彰する施設として開館された。開館当初、8千人あった年間入館者は3千人に落ち込み、2012年5月に閉館。貴重な資料が散逸した。

広島県福山市の日本はきもの博物館は履物会社社長の丸山茂樹氏（1934～1996）が78年に開館。併設の日本郷土玩具博物館は94年に開館した。財団法人遺芳文化財団が運営していたが、年間6万人あった年間入館者は1万2千人に減少、2013年に閉館し遺芳文化財団は解散した。施設と資料は、福山市に寄贈され、今年7月に「福山市松永はきもの資料館」と名称を変えて開館されたが、金・土・日のみの開館で学芸員は不在に、HPもなくなった。

山形県鶴岡市のアマゾン民族館は、同地出身のアマゾン研究家山口吉彦氏が収集のアマゾンの先住民関係の資料を展示するユニークな施設だった。資料の価値に気付いた鶴岡市が1994年に開館。山口氏は館長に就任し活躍されていた。しかし入館者数は年間3万7千人が3千人を割り込む状況となり、2009年に市長が代ると流れが変わり、2014年3月に閉館した。資料は4年間は同館で保存されると聞くがその行く末を心配している。

■日本玩具博物館の現状と課題

昨年11月で開館40年を迎えた。館の運営やちりめん細工の復興活動については、これまでに会員研究として実践活動を大会で発表してきたので参照いただきたい。



白壁土蔵造りの当館の外観

当館は開館後、入館者は右肩上がりで伸び、90年代は年間6万人台で推移していた。それが現在は2万人。入館者増に支えられ、施設拡充と資料収集を計り、施設は現在6棟700㎡、展示ケースは延べ180m。資料は国内が

6万点と海外が160カ国3万点の9万点。文字通り日本を代表する玩具博物館になった。常設展の他、2館で季節毎に所蔵品による特別展を開催、来館者の評価も高い。

ちりめん細工のメッカ的な存在にもなり、来館者は全国各地からあり、海外からの来館も目立つ。しかし来館者数の減少が続く。なぜなのか、いろいろと考えてきた。

人々の博物館離れ、それに地域力の減退が大きい。さらに06年に香寺町は姫路市と合併したがプラスに作用していない。姫路からの路線バスは20年前には約20便あったが現在は4便。当館近くの香寺民俗資料館も土・日のみの開館になり、駅周辺に食事場所も無くなった。さらに公立館の子供や高齢者無料等の影響も大きい。

当館の年間収入は入館料が約700万円、縮緬細工関係通販1500万円、資料貸出料や印税他が300万円。それにより6人のスタッフで運営しているが、一步、方向を間違っておれば当館も間違いなく閉館になっていた。

近年、評価が入館者数などの経済指標でなされるためか、資料収集や調査研究よりも、博物館活動の重さが人集めやイベント中心になっている現状は良いとは思えない。

私は当館の使命は、評価されずに消えゆく子供や女性に関わる文化遺産を収集、後世に遺すことだと考えて努力してきた。雛人形、神戸人形、ままごと道具、玩具の面、近代玩具、子供の着物、ちりめん細工、世界の玩具と人形など、国内第一級のコレクション群の構築に成功。さらに大きな信頼を受け、収集家や遺族などから貴重な資料が続々と寄せられ、収蔵庫は満杯状況になっている。

コレクションが大きく輝き始めた。今年1月23日～3月8日まで目黒雅叙園で開催の雛展「瀬戸内ひな紀行」では、当館の御殿飾り雛やちりめん細工が8会場のうち4会場で展示され、6万人の来園者があった。昨夏には所蔵品の「世界のままごと道具」が約2カ月間、北九州の小倉城庭園で展示され1万人もの入館者があり成功した。さらに近年、当館の所蔵資料が出版社から本になり発行されることが続いている。2009年に雄鶏社から『江戸・明治のちりめん細工』（198頁）。11年に平凡社から『ふるさと玩具図鑑』（152頁）。文溪堂から12年に『お面』（32頁）と14年に『ままごと』（32頁）。今年にPHP出版から『昔の玩具大図鑑』（64頁）が、私や学芸員の監修で発刊された。

本来、文化遺産は社会が守らなければならないものである筈だ。これほどの膨大な資料を、経済力のない一個人が設立運営する博物館が守り継承することは限界が来た。

当館が所蔵する資料の数々を、社会の財産として後世に遺すにはどうすべきか。皆様の良きご指導やアドバイスを心からお願いしたい。

企業との連携に向けた博物館の戦略

布谷 知夫（三重県総合博物館）

現代の博物館の運営方針の中で、地域社会との連携は大切な課題である。博物館の役割は地域社会を元気にし、街づくりに繋がることあげられるだろう。しかし、これまでの事業では地域住民やその団体との連携を考えることが多かった。一方企業は地域社会の中で根を下ろし、最近のCSR事業の発展に合わせて、地域を巻き込んだ事業の実施や地域への通信の発行など、地域社会の中で大きな影響力を持つようになっている。これまで博物館にとって企業との連携は、一方的に寄付金を頂くことや、博物館事業に対して企業の製品などを頂くことぐらいで、博物館と企業との共同事業はあまり行われていない。

三重県総合博物館は、2014年4月にリニューアル開館した新しい博物館であり、旧館の時代から長い時間をかけて新しい博物館の運営方針を決めてきた。その基本は、使いやすい誰にとっても使い道がある博物館ということである。一方でリニューアル準備中の2011年4月に県知事が交代し、新知事からは運営経費（人件費を含む）の2割を県費以外で充当せよ、という指示があった。そのためかなりの金額の収入を上げることが必要となり、企業からの寄付金をもらうことを考えた。

そうは言いながら、企業からの寄付を期待しても、それほど集まるとは思えず、どういう戦略を持つのかを議論した。その結果、一方的に企業からの寄付をお願いするのではなく、元気な地域社会を作っていくうえでのパートナーと企業を位置づけ、一緒にできる事業を提案していくこととした。まず企業訪問をして、意見を聞きながら、博物館の資源を活用することで、企業が地域社会に情報発信をして、企業にとっても十分に利益になると思えるような連携事業を立ち上げていくことを模索した。

まだ運営計画を作る時期であったため、嘱託職員の一人を企業担当として採用した。同時に県内外の企業のリストを作成した。三重県発で全国規模になっている企業、三重県出身者が創業した、或いは社長などになっている企業、三重県内の大規模企業などをリストアップし、およそ400件の訪問先リストを作成した。この訪問先を、基本は企業連携担当職員と学芸員との二人が組んで、アポを取って順に訪問して、新しい県立博物館ができることやその運営方針として三重県民、地域の人たちと一緒に活動をしていきたいと考えているということを説明し、企業からの意見を聞いた。また開館告知のポスターやチラシなども預かっていただき、社内などに掲示していただくことを依頼した。そ

して企業の側からの意見も取り入れながら手づくりのパンフレットのような説明用の冊子を作った。

このパンフレットのタイトルは、「新しい県立博物館づくりに参加しませんか」とし、別紙の依頼文書には知事のサインを入れていただき、そのコピーを添えた。博物館からの依頼は、「新しい県立博物館は、多くの県民に利用していただくことで、誰もが三重県やご自分が暮らす地域の事を知り、関心を深めて、地元への愛着を持ってもらうことであり、その結果、地域が元気になり、街づくりにつながるというような仕事をしたいと思っている、ついでには企業にとっても地域が元気になることはプラスに働くはずなので、CSRの一環として博物館と一緒に組んで事業をしてほしい、博物館は地域の情報を蓄積し、その専門家がいるので、うまく使ってほしい」ということを伝え、「また新しい博物館は県民みんなで作っていく博物館を目指しており、寄付金、協賛金を支払うことで、企業にも新しい博物館づくりを支えてほしい」というお願いをした。

パンフレットの依頼項目の主な内容は以下のような内容である。

- 1 三重県総合博物館（MieMu）で展示をしませんか。
- 2 三重県総合博物館（MieMu）とイベントをしませんか。
- 3 三重県総合博物館（MieMu）のミュージアムショップへの商品提供をしてみませんか。
- 4 三重県総合博物館（MieMu）を割引で利用したり広報でご協力いただけませんか。
- 5 寄付・協賛などのご協力を頂けませんか。

このような内容で開館までに300社余りを訪問し、会員制の企業パートナーの募集と寄付金を募ることを行い、138社のパートナー会員と会費約600万円（複数年分を含む）、83社による寄付金約7000万円を得ることができた。

開館以後には企業博物館の実施や共同の講演会、企業社員への研修会、博物館来館者向けのワークショップ、1日ネーミングライツにあたるコーポレーションデーの実施などの連携事業を行い、また博物館の企画展内覧会へのご招待や出版物の送付、全社員の割引入館などの特典も準備している。

現在もパートナー会員の新規の依頼などを行っている。寄付金等は予想以上の金額が集まったが、連携事業については伸びなかった。これは双方の不慣れや人手不足などの影響が大きいと考えている。今後は具体的な事例を増やすことで、企業にとっても、博物館と連携することが役に立つと思ってもらえる事業を行なっていきたい。

ミュージアム横断の学習プログラムデータベースへのアクセス数向上策：実践と検証

本間 浩一

（慶應義塾大学 システムデザイン・マネジメント研究所 研究員）

庄中雅子・松尾美佳・小川義和（国立科学博物館）

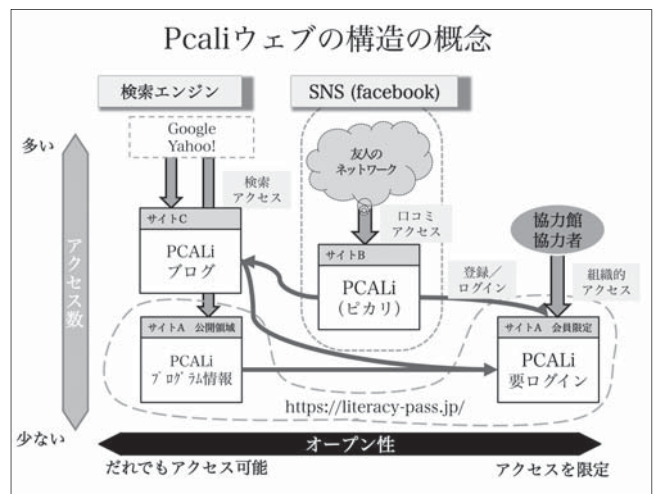
1. 研究の背景と問題の所在

ミュージアムは生涯学習を支援する社会的なシステムとして期待されており、教育普及活動として各種の学習プログラムが開発され実施されている。実験システムPCALi（ピカリ）の開発は、学習プログラム開発者がミュージアム間の情報交換・交流によって効率的かつ高品質の開発を容易にすることと、一般市民が学習プログラムの目的を意識して利活用できるようにすることを目的としている。そして、幅広い世代のユーザによる活用を期待している。

PCALiは、開発者と一般市民にミュージアムで実施される学習プログラムのデータベースの提供を行う。本研究では、ユーザが年齢・地域によらずにPCALiの機能にアクセスする可能性を上げるために、特徴が異なる複数のサイトを組み合わせるウェブサイトの設計を行った。設計の意図は、個人の学びを継続的に支援することと、より広く認知されるためのオープンなアクセスの両立である。

2. 研究方法と結果

本システムでは、2種類のユーザを想定している。第1に、本システムを博物館の活動の中で活用する学芸員や教育普及担当者（以後、ユーザA）である。第2に、エンドユーザとしての全世代の一般市民（以後、ユーザB）である。これらからのアクセスの可能性を向上するため、特徴が異なる複数の情報提供方法を組み合わせた。Web構造の概念を図で示す。（図）



本研究で構築する基盤のシステムが、PCALiである（図中、サイトA）。協力館によって収集された学習プログラムのデータを管理し、これを本システムに登録を行ったユーザ

に提供する。アクセスを喚起するための仕組みとして、他に2つのサイトを準備した。1つは、インターネット上のユーザのアクセス経路として重要な検索エンジンからのアクセスを呼び込むために、ブログの仕組みを使って学習プログラムの紹介を行うサイト（図中、システムサイトC）、もう一つは、PCALiの試みに興味・関心を抱いたユーザBの個人的人脈を介して関心の喚起を行うためのSNSの仕組み（図中、システムB）である。2014年11月時点では、既存の利用ユーザ数が多いSNSのひとつであるfacebook上に、PCALiのfacebookページを設けている。

まず、サイトAに先行して、2013年5月にサイトB、2014年5月にサイトCの順番で公開を行った。サイトAは、2013年7月に一般向けに公開された。当初は、登録したユーザだけが使えるアクセス限定領域のみの構成をとっており、個々のユーザが自身の学習プログラムの履歴管理を行うことができる。研究としては、個人を特定してその学習履歴を追うことで継続的な学習活動の関する分析を行うことを期待しているが、一方で、情報提供できる学習プログラムが数が限定され地域も離散している初期の段階では、ユーザにとって自身の学習履歴を参照する有用性が限定されている。そのため、より多くのユーザにシステムを利用してもらうための拡張の仕組みとして、2014年3月にはシステムAの一部を公開領域として、誰もが登録なしで利用できる公開領域を設けた。公開領域では、データベースに保管された学習プログラムの情報を参照することができる。

ユーザの登録については、PCALiの内容理解と登録を促進するために、協力館で開催される実際の学習プログラムにおいて勧誘を行っている。ウェブサイトに関する以上の準備が完了した後、2014年5月には、オンラインでの一般ユーザの登録の受付も開始した。

サービス開始後、実際のアクセスデータを取得し、複数の情報チャネルの関係を分析した。ミュージアムでの直接の会員登録とウェブ上の3サイトのアクセスデータを収集し、地域と性別年齢の分析の結果、複数の情報提供方法はそれぞれが別々のユーザの関心を獲得していることを確認できた。これにより、設計の意図が基本的に実現されていることを確認した。

3.まとめと今後の課題

実験サービス提供後の早い段階で実際のアクセスデータを把握し、概念が実現されていることを検証した。同時に、仮説を確認し適宜修正しながら、段階的に開発していく道筋を確立できた。

今後は、以下の2点に取り組んでいく予定である。

●口コミの喚起の強化

個々のプログラムに対してソーシャルタグやコメントを付加する機能（海外の事例）

●アクセス後の利用に関する分析 個人毎の追跡

謝辞 本研究はJSPS科研費24220013の助成を受けている。

参考資料

- (1) 独立行政法人国立科学博物館 科学リテラシー涵養に関する有識者会議「科学リテラシー涵養活動を創る～世代に応じたプログラム開発のために」、2010
- (2) 庄中雅子,松尾美佳,本間浩一,小川義和「日本ミュージアム・マネジメント学会 研究紀要」第18号, 2014, pp. 27-34. .

「教員のための博物館の日」は 博学連携を促すか？ —旭川の事例から考える

奥山 英登（旭川市旭山動物園）

1.問題の所在

「教員のための博物館の日（以下、「教員の日」）」は、教員の博物館理解を促す事業であり、博学連携を進める人材育成の初期段階と位置づけられる（小川2010；小川・久保2011など）。国立科学博物館が2008年に初めて実施し、その後、我が国各地の博物館で開催されるようになった（土屋ら2014）。2014年度においては、北海道から宮城県まで18の博物館で開催されている（国立科学博物館2015）。

筆者らは、これら地方の博物館に先駆けて、北海道旭川市で「教員の日in旭川」を2011年1月16日に開催した（奥山ら2012）。「教員の日in旭川」は、主に旭川市旭山動物園、旭川市科学館サイバル、旭川市博物館の3館が連携し、各館持ち回りでこれまでに5回開催してきた（旭山動物園2012年度；サイバル2010、2014年度；旭川市博物館2011、2013年度）。

本研究では、この「教員の日in旭川」に参加した教員が、先に示した博学連携を進める人材となり得るのか検討する。

2.研究方法

「教員の日in旭川」の当日、参加者に対して無記名式の質問紙調査を実施した。質問紙の回収率を上げるために、回答者には記念品を贈呈した。過去5回の事業参加者の延べ人数は388名であり、質問紙の回収率は51.8%である。質問項目は、本事業に対しての評価点や改善点についての自由記述と、4件法（「とてもよかった」から「まったくよくなかった」まで）による事業の総合評価が含まれている。また、回答者には、博物館の個人的な利用と学校での学習利用についての頻度をそれぞれ「2～3か月に1回以上・半年に1回程度・1年に1回程度・ほとんど利用しない」の4件法で問うた。これら過去5回の結果に加え、参加者の参加履歴と動態を明らかにすることで、経年による参加者の

博物館に対する意識変化や利用変化等を明らかにする。

3. 結果

延べ参加者388名の内、85.2%にあたる265名が同事業に1回のみ参加であった。一方で、3回以上参加した者は20名（6.5%）であり、全ての開催に参加した者も3名（1.0%）いた。

過去5回全体の事業の総合評価は、「とてもよかった」が73.6%、「まあまあよかった」が17.9%であり、開催年度ごとの評価も大きな変化はない（図1）。質問紙の自由記述欄においては、事業の事前周知や当日の運営面に関する改善点についての言及はあったが、「学校でどう活用するかが具体的にわかります。」（2012年度）、「2学期に予定している社会見学の内容を思いつきました。」（2013年度）といった博物館理解に対する記述が多く見られた。

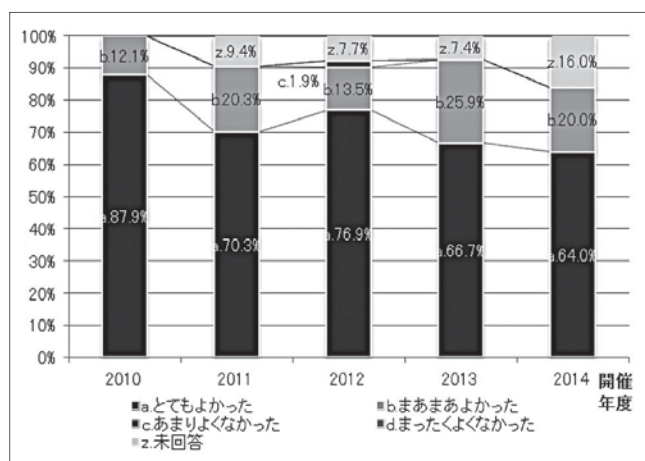


図1. 「教員の日in旭川」開催年度ごとの総合評価

過去5回全体での回答者の博物館の利用頻度は、個人的利用では「c.年1回」か「d.ほとんどない」の合計が47.7%であったのに対し、学校での学習利用では、これらの合計が79.1%であった。開催年度ごとの利用頻度の比較においては、個人的な利用でも学校での学習利用でも大きな変化は見られなかった（図2）。

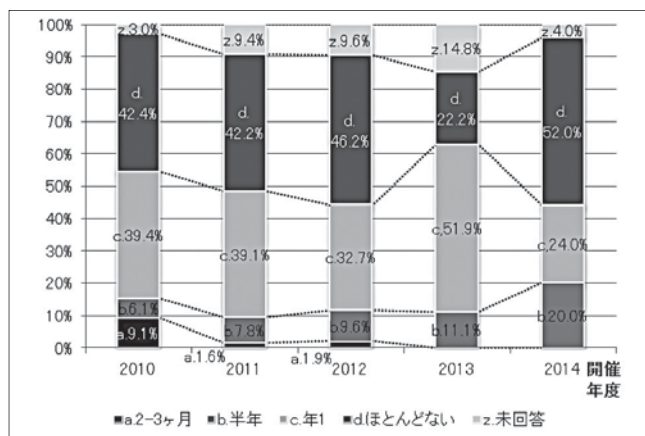


図2. 回答者の学校の学習における博物館の利用頻度

4. 考察と課題

「教員の日in旭川」は、参加者の評価が非常に高い事

業と言える。また、参加者は博物館の利用頻度が高くなく、また初めて「教員の日in旭川」に参加した者が多かったことから、同事業は参加者の博物館に対する理解増進には効果があると考えられた。

一方で、事業に初めて参加した者が多いということもあるが、現時点のデータにおいては、本事業の参加によって博物館の利用頻度が個人的にも学習利用においても増加したとは言えなかった。過去に参加した者が実際に博物館を利用したか否かについてはもちろん、学習で利用した場合においては博物館の学習資源をどのように有効活用したのかなどの追跡調査を行う必要があると考える。参加者の博物館の理解増進と実際の博物館利用につながる「教員の日in旭川」を模索すると同時に、より博学連携を進める人材育成の方策や博物館教育のあり方を今後とも検討していきたい。

引用文献

- 国立科学博物館（2015）,「教員のための博物館の日 特設サイト」, <http://www.kahaku.go.jp/learning/leader/mdayt/now.html>（2015年10月20日アクセス）
- 小川義和（2010）,「「教員のための博物館の日」の取り組み（特集 中学・高校生への教育普及活動）」,『博物館研究』, 45(11), 6-8.
- 小川義和・久保晃一（2011）,「社会教育施設における博学ネットワークの構築I：「教員のための博物館の日の運営」を通じて」,『理科の教育』, 60(12), 850-853.
- 奥山英登・山中敦子・高橋みどり（2012）,「社会教育施設における博学ネットワークの構築II—教員のための博物館の日の広がり—」,『理科の教育』, 61(1), 48-51.
- 土屋実穂・岩崎誠司・渡辺千秋・杉本加奈子・釋知恵子・星野由美子・小川義和（2014）,「「教員のための博物館の日」の現状と全国展開について」,『博物館研究』, 49(5), 12-16.

**アントロポシオンにおける自然史・科学技術史博物館
—科博で行われた国際会議 KAHAKU meeting for the study
of the history of technology, the natural history and
museums in the Anthropoceneをもとに—**

亀井 修* 沓名 貴彦 有賀 暢迪（国立科学博物館）

国立科学博物館で2015年3月9～12日に「科博 アントロポシオンにおける技術史・自然史・博物館に関する研究会 KAHAKU meeting for the study of the history of technology, the natural history and museums in the Anthropocene」が行われた。

アントロポシオンは、ヒトの活動の痕跡が地質学的時間を越えて地表に残るようになった時代を表すPaul Jozef Crutzen（パウル・ヨーゼフ・クルッツェン）によって提唱されたジャーゴンである。地質学では地球の状態の際立った変化に従って年代を区分しているため、近年の全球的な環境変化の状況から、地球は人類が優占する新たな地質年代である「アントロポシオン（仮・人新世, Anthropocene）」に突入した可能性が指摘されている。現代、その時代を区分する年代については、各所で論議

が進められているところであるが、人類が地質学的年代を超えた痕跡を残しつつ活動していることについては異論がないと思われる。このような時代における未来の自然史博物館・科学技術史博物館の調査研究、展示学習、収集保存などの博物館の果たす役割が課題となった (Fig.1)。

ここでは、人類の活動を支え拡大させた産業技術の変遷をアントロポシンの視点から俯瞰することにより、散在する技術史的な知見の連関を論議するフレームワークの構築が試みられた。アントロポシンという時間的・空間的な特性を自然史の地球的視野からの検討を行うことにより、産業技術の特性について明らかにし、技術発達に関するモデルを提案することも進められている (Fig.2)。

あわせて、科学技術の自然への影響についての研究のフレームワークについても論議された。ラスコーの洞窟が描かれた時代に見られる生活のための技術から、ローマ・エジプト・中国・インド・イスラムなどの古い文明、ルネサンス、大航海時代、万博に代表される近代を経て現代の最先端までの技術史について自然環境や人工物を通じ俯瞰する試みについて報告と意見交換が行われた¹⁾。

継続的な検討の必要性が確認され 2016年1月に次の集まりを持つこととした*。1月のシンポジウムではアントロポシンをキーワードに散在する知見を統合的に論議し、自然史と人間の活動の歴史（特に産業史・科学技術史等）を総体的に見通すための博物館的フレームワークの構築を試みる予定である。アントロポシンという概念はどのような広がりを持ちうるのか、アントロポシンを象徴するモノとは何か、アントロポシンを収集・展示するとはどのようなことかといった 이슈が扱われる。

人間の活動は自然環境に影響され、また自然環境に影響を与える。人は変容した自然環境に対応し、自然環境はまた変化する。人の活動をこれからも持続させるには、自然環境を所与のものとするだけでなく、時に適切な形で関与可能とするような視点が必要であろう。また、要素に分割して知見を深める手法だけでなく、全体を意識した上で要素を理解する手法も必要とされるだろう。人が自然と共存する道を探すという課題は現在進行形の課題であり、このシンポジウムを通じて議論を深めていければと考えている。



Fig.1 博物館の視点

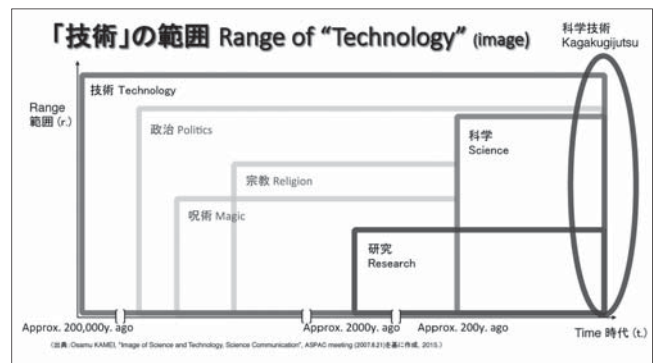


Fig.2 技術と人の活動

「* 科博国際シンポジウム: アントロポシンにおける博物館 - テクノスフィア・バイオスフィアそして未来 - (仮称・2016年1月28日~2月1日開催予定)」

参考

1. 科博 アントロポシンにおける技術史・自然史・博物館に関する研究会 KAHAKU meeting for the study of the history of technology, the natural history and museums in the Anthropocene (「(科学研究費 基盤研究A 課題番号25242021) 日本の技術革新の特性に関する研究 - 産業技術の個別分野の発達史に基づいて -」による報告書), (2015).
2. Simon L. Lewis, Mark A. Maslin, "Defining the Anthropocene", Nature 519, 171-180 (12 March 2015)
3. William F. Ruddiman¹, Erle C. Ellis², Jed O. Kaplan³, Dorian Q. Fuller⁴, "Defining the epoch we live in", Science 3 April 2015: vol. 348 no. 6230 pp.38-39.
4. Jan Zalasiewicz, et.al., "What is the 'Anthropocene' ? - current definition and status", The Subcommission on Quaternary Stratigraphy (SQS). (<http://quaternary.stratigraphy.org/workinggroups/anthropocene/> (2015/04/27))
5. ARTEFACTS XX CONFERENCE, "Scientific Heritage at World Exhibitions and Beyond The Long XXth Century (September 20-22, 2015, Milan)", <http://www.museoscienza.org/english/news/artefactsxx/> (2015/04/27)

展示利用後の長期記憶と日常生活への影響 ー利用者へのインタビューとアンケートによる分析例ー

並木 美砂子 (帝京科学大学)

はじめに

博物館の展示利用の効果や影響については、利用直後の調査によって検討・議論されることが多かったが、ここ10年ほどは、長期記憶との関連させた影響についても、検討がはじまっている (湯浅2007)。しかしながら、ある特定の展示利用についての体験と、その利用者のその後の生活課題意識がどう関連するかについて、展示の具体的内容記憶と関わらせた分析例はまだあまりないように思われる。本報告では、展示利用記憶を取り出すという作業を通じて得られた、長期的な意識変容を紹介し、「記憶」の役割について考察する。

調査対象と方法

2004年、千葉県立中央博物館で企画展示「もちこまれたケモノたち」が開催されたが、これは、ちょうど外来生物法（特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律）が2004年に制定されたことが背景となっており、企画意図は、「身近な例を示しながら、外来種問題について、それぞれに考えてもらうこと」であった。この展示利用状況調査の概要については、並木・落合・竹内（2005）に発表されており、展示観覧行動と短期記憶の関係、表明された意見紹介をしているが、同時に、筆者は、展示観覧後の夫婦1組（観覧当時60代）にたいして、①直後、②約3年後の2007年8月、および③約10年後の2014年10月、インタビュー（直後）とアンケート（2007年と2014年）を行った。

結果

調査対象者の夫妻を、「Aさん（夫）」「Bさん（妻）」と表し、観覧直後の発言について概要を記し、3年後と10年後は、各人の変化が追跡できるような設問を行った。展示観覧の3年後・10年後は「記憶内容」「外来生物問題の捉えかた」「日常生活との関係」の共通した3つの観点で、2人の回答内容を整理し、それぞれの継時的比較を行った。

(1) 展示直後の感想について

Aさん：自然環境に合わせた生活から人工的な生活への変化の中での問題である。我々の生活水準は飛躍的に向上したが、一方では自然破壊という大きな代償を払ったとの思いを強くした。外来哺乳動物は、我々人間が意図的に移入したもので、その移入目的の範囲のなかで飼育されていればよかったが、逃亡・遺棄あるいは移入目的の必要がなくなった後の放逐で意図の目的よりも副作用の害が大きくなってしまった現状では、外来哺乳動物を排除するのは当然である。しかし、「外来種」を理由に徹底した排除をするということにも反対である（移入の経緯と現状から、排除をすべきか否かに慎重に対処すべきとの意見）。その実施主体に、元気なリタイア組をボランティアとして活用したらどうか。

Bさん：沖縄でのハブとマンガースの衝撃的な闘いショーを思い出した。子供達をハブから守るために放たれた役割があったのだが、今や自然界を破る「厄介者」、外来種（クロウサギ）を絶滅させる存在となり、人間の勝手に英雄になったり、極悪非道の張本人にされたりマンガースの立場になると気の毒だ。たいへんなペットブームが「自然界の危機」を引き起こした。展示では、問題課題を考えさせられるパネルが立派で、説明は問題点と現状が詳しく書かれ、専門的な内容も理解しやすかった。過保護に動物を育て、不都合になると安易に捨てる又は処分する行為について考えてほしい内容だった。

(2) 3年後のアンケート(抜粋)

Aさん：その後、「特定外来生物法」に基づき、37種類の動植物を第一次の規制対象に選定したとのニュースを見たが、この種数ではいかにも少ない。(略)ニュージーランドやタスマニアは動植物の移入を全面的に禁止している。島国として共通しているので、行政の対応を切に望む。展示では、剥製（アカゲザル、キョン、ハクビシン、アライグマ等）により、実物はどんなものか、それが外来種であるのかどうか展示を見て理解できた。その後のニュースには目が留まるようになった。

Bさん：現存する外来動物植物については、心を鬼にして絶滅させなくてはと思う。「あらいぐまスカル」の展示や、捕食されるコアジサシのヒナ、ヤギが植物を減少させたり、イタチのアカコッコ捕食シーンも思いだされる。人間を守る名目で持ち込み、手がかかると邪険に扱い、飼育を放任して責任をとらない自分を含めた人間の傲慢さ、いい加減さに気づかされた。「自然界の危機」として警鐘を鳴らすべく行動を開始しなければと思う。この展示をみていなければ、近所のスーパーのポスター（シマフクロウ）も見過ぎていただろう。

(3) 10年後のアンケート(抜粋)

Aさん：10年前の見学時と今とどのように違うのか同じか、知りたい。排除には動物愛護上の問題もあるが、大幅に増えているなら徹底した排除もやむなし。行政で進まないなら自衛隊に協力を仰いだらどうか。剥製で実物を知ることができ、外来生物が在来の自然を脅かしていることに驚いた。ゴルフ場では、どこでも防護柵が張り巡らされるようになり、そのとき見学して知った外来哺乳類の繁殖が夥しいことを知った。

Bさん：その後も、この問題は悪くなるばかりだ。テレビや新聞で外来種問題をやっていると「ああ、博物館で見たな」とそのときの展示を思い出す。どんなルートでなぜそこに住み着いたかに、興味を覚えるようになった。つい先日、新聞でツマアカスズメバチの記事が目に残った。

考察

細かな展示内容についての記憶には鮮明なままの部分がある。また、複雑な社会的問題でもある外来生物問題を扱った展示を利用したことが、その課題を考えるきっかけとなり、日々の生活の中で継続的に問題を積極的に考えようとしている状況がわかる。むしろ、社会問題の解決のために展示での記憶を引き出して使っているとも言えるのではない。何らかの記憶に働きかけることと同様に、たとえば同様の企画が継続的に数多くなされたり、当時の展示環境をもう一度再追体験できるなら、自主的な問題意識がより継続する可能性もあるだろう。長期記憶に再度働きかける契機を博物館がもつことの意義を考えていきたい。

謝辞

快く調査にご協力いただいたTさんご夫妻に感謝いたします。

文献

湯浅万紀子 (2007) 博物館体験の長期記憶研究の意義. 科学教育研究第31巻第4号: 319-327

並木美砂子・落合啓二・竹内由理 (2005) 企画展示「持ち込まれたケモノたち」の展示評価. 千葉県立中央博物館自然誌研究報告第8巻, 第2号: 61-80.

博物館の仕事の多様性を学ぶ 教育活動の取り組み

松尾 美佳, 庄中 雅子 (国立科学博物館)

仲村 真理子 (慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科),

小川 義和 (国立科学博物館)

1.はじめに

博物館教育では、来館者と「もの」、来館者と「人」といった2種類の交流が重要であるとされている。小川・下條 (2004)¹⁾ はこれらを「実物資料的な学習資源」「専門指導的な学習資源」と呼び、その効果を考察している。

「実物資料的な学習資源」とは、展示や教育活動に供され一般の人々が見たり触れたりすることができるものや、研究活動の対象として保管されている展示や標本等(以下、「もの」)のことで、「もの」との交流によって来館者はその「もの」の情報を経験的に獲得できるものと考えられる。

「専門指導的な学習資源」には、博物館の人的資源である博物館職員(以下、「人」)が含まれる。博物館職員の専門性と指導性に触れることによって、来館者が興味・関心や学習意欲を高めることが期待できる。しかし、「人」との交流には博物館職員のみならず来館者を含む他の人との交流も含まれるとする見方もできよう。

本研究では、上記の2種類の内、「人」との交流に焦点を当て、博物館職員との交流と、来館者同士の交流を生む教育活動を区別して実施し、その前後で調査を行い、学習効果について考察した。

2.方法

「人」との交流による学習効果を考察するため、国立科学博物館で実施したキャリア教育活動において、参加者の博物館職員に対する参加前後の意識変容の可視化を試みた。

『キャリアカフェ 高校生・大学生のためのお仕事図鑑 in 国立科学博物館』を実施(2014年12月20日)し、高校生と大学生の合計19名の参加があった。本活動は、高校生等が国立科学博物館で働く若手の研究職員、事務職員らの話を聞き、各仕事の役割、社会との関連性、その仕事に就くまでのキャリアパス、働くうえでの価値観などを

共有することで、参加者(高校生等)の自己実現のためのキャリア形成を考えるきっかけをつくり、職業意識を育むことを第一の目的としている。本活動ではワークショップを通じて「参加者」と「人」(研究職員、事務職員、司会者、他の参加者)との交流があった。

参加前後の参加者の意識変化を見る方法として、Personal and Social Meaning Map(以下、PSMMと表記)という手法を開発した。これはコンセプトマップを応用したPersonal Meaning Map(Falk, Moussouri and Coulson, 1998)²⁾の手法を参考にしたものである。本キャリアカフェでは、2回のワークショップを設け、ワークショップの前後にPSMMの調査を行った。調査では中央に「博物館職員」という言葉のみが記載されたワークシートを用いて、ここに参加者らが感じたことや理解したこと、印象に残ったことなどを書き足してもらった。どの言葉(フレーズなど何でも可)がどの調査段階で記述されたかを明白にするため、調査段階毎に指定された異なる色のペンで記述してもらった。

開会後、まず「調査1」を実施し、その時点で他者の意見を含まない個人の考えを記述してもらった。その後ワークショップ1では、国立科学博物館の活動紹介、研究職員と事務職員による話題提供、そして、5～6人のグループによる簡単な体験活動を行った。次に「調査2」でワークショップ1を踏まえた個人の考えを追記してもらった。最後に、ワークショップ2で数名の参加者によるPSMMの内容共有を行ったのち、「調査3」では、グループ内でお互いのPSMMを見せ合い意見交換をしながら、他者の考えに影響された可能性のある記述をしてもらった。

3.結果

記述された言葉には ①博物館で目にし易い事柄 ②博物館で目にし辛い事柄 ③博物館職員に必要なスキル ④職業意識に結び付く言葉 の4つの傾向が見られた。傾向ごとに、記述された全ての言葉を仕分けた。その結果、初めは①が多くを占めるが、その後の調査段階では、②③④が増える傾向にあることが分かった(表1)。

4.考察

調査段階が進むにつれて②に関する記述が増えたことは、参加者らが普段目にすることができないものを知り、博物館の仕事の多様性に対する理解を深めたといえよう。また、③④に関する言葉が見られたことで、「参加者の自己実現のためのキャリア形成を考えるきっかけをつくり、職業意識を育む」という本活動の目的を果たしているとも言えるだろう。

ただし、「博物館職員」「参加者同士」それぞれの交流でどのように効果の差異があったかは検討の余地がある。今回は「人」との交流に焦点を当てたが、今後は「人」との交流と「もの」との交流の組み合わせ方法について考えてもよいだろう。

また、PSMMの手法についても、実施回数を重ね、他の学習プログラム手法や来館者調査に応用できるか、博物館マネジメントや博物館マーケティングへの応用に耐える妥当性を確立する必要がある。

※本研究は、JSPS科学研究費補助金基盤研究（S）「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究」（研究代表者：小川義和、課題番号24220013）の一部である。

- 1) 小川義和, 下條隆嗣: 科学系博物館の学習資源と学習活動における児童の態度変容と関連性, 科学教育研究 28(3), pp.158-165, 2004.
- 2) John H. Falk, Theano Moussouri, Douglas Coulson, "The Effect of Visitors' Agendas on Museum Learning", Curator: The Museum Journal, 41(2), 2010, pp. 107-120.

表1 分類集計結果

分類	調査段階1		調査段階2		調査段階3	
	個数	%	個数	%	個数	%
①来館者が博物館で目にし易い事柄	168	73*	29	11	10	8
②来館者が博物館で目にし辛い事柄	26	11	87	32*	34	27*
③博物館職員に必要なスキル	19	8	76	28*	41	33*
④職業意識に結び付く言葉	16	7	81	30*	39	31*
合計	229	-	273	-	124	-

*印は25%を超えた数値

オープンミュージアムにおける ミュージアムマネジメント —新居浜市産業遺産活用運動の歴史的地平—

森賀 盾雄 (愛媛大学)

はじめに

新居浜市の産業遺産の活用運動史は28年の歴史になる。市民・行政・企業の取組は伸縮しながら今日に至っているが、市民主体のミュージアムマネジメントの展開の弱さから取組の閉塞感は否めない。

1.別子銅山関連産業遺産

元禄4（1691）年に四国山地の標高1,000mを越える地点で開坑した別子銅山は、1973年全山閉山するまで282年間にわたり住友企業1社で採鉱・製錬を続けてきた。さらに、昭和初期以降にはこれらの鉱業活動から派生した化学・機械・電力・林業により今日の住友企業群が生まれ、新居浜市という工業都市を誕生させた。これらの産業活動が生み出したハード・ソフトの遺産の総体が別子銅山関連産業遺産である。新居浜市にある関連遺産展示施設としては、別子銅山記念館、住友化学歴史資料館、住友林業フォレストハウス、旧住友倶楽部（以上住友）、広瀬歴史記念館、別子銅山記念図書館（以上市）、愛媛県総合博物館等がある。

さらに、稼働している住友の工場群を含めて新居浜市域だけでも南北20km、東西10km、高低差2,000m（海面下1,000m）に及ぶ広範囲に点在している。市民としては当初からこれらの現地に残された建物・施設等の遺産と共にオープンミュージアムとしてのまちづくりへと展開することに何らの違和感もなかった。2009年秋、大正時代に採鉱本部が移った東平（とうなる）地区を「東洋のマチュピチュ」と銘打って旅行エージェントが商品販売して数年間はこの地区に観光客が殺到する現象も起きている。

2.活動主体

閉山後13年目の1986年、私は新居浜青年会議所と一緒に新居浜市の将来ビジョンを作り上げた。ここで産業遺産を生かした「生涯技術ふれあいタウン・銅（懂）景のまちづくり」を描いたことが始まりであった。市行政内部では「住友鉄道の廃線跡の自転車歩行者専用道化」など個別セクションの対応であり、個別不揃いの遺産対応を恐れた私は、市民有志と共に1994年『銅夢物語・新居浜』とした体系的提言書を作り上げ、直ちに「銅夢物語・新居浜市民会議」を異分野市民有志50名で立ち上げて提言実現行動に移した。

やがて市が総合的な産業遺産活用を進めることとなり私が担当して調査報告書をまとめることが出来た。2000年には私が事務局長を務め、新居浜市で「近代化産業遺産活用全国フォーラム」を開催し、3日間で延べ2,300人の参加を得て、その後の全国の産業遺産活用運動に大きな弾みをつけることが出来た。全国の仲間を迎え、受付・現地案内のほとんどを市民会議等で育った市民ボランティアが行った。その後、市内部に産業遺産の専属部署が出来て市民活動は下火になる（市民活動の行政による肩代わり）。住友もこの専属部署に窓口を一本化してしまった。市民の行政委任と住友の統制誘発の中で、個別遺産研究成果や登録有形文化財の登録等での成果はあがるものの、「新居浜南高校ユネスコ部」「別子銅山の歴史を学ぶ会」「新居浜温故知新隊」等による市民活動は継続的に展開されているが、総合的なマネジメントを欠いている。

3.目標課題

2001年から市の長期総合計画で「近代化産業ロマンの息づくまちづくり」が施策の柱の1つとして位置づけられ、2011年からの同計画では「近代化産業遺産の保存活用の充実」と「生きた博物館都市を目指す」として引き継がれている。ただし、その中身についての企業・行政・市民の考え・思いに統一感はなく地域づくりの戦略としての位置づけがあるわけではない。ましてや50年、100年後の地域の未来への戦略はない。ゆえに、未だに企業史・偉人史への傾斜としての遺産活用運動の展開の色が濃く、生活史との関連性追求が弱く、結果として行政や市民は企業になりかわり企業宣伝をする状況から抜け出せていない。ただ、一部

市民活動で暗黙知の中にある生業をはじめ市民の生活史を掘り起こし、活用する継続的取組が見られることに着目したいのだが、地域の戦略的課題として十分な理解がなされているわけではない。近代以降の定常化社会をめざすならば今後の目標設定は以下になる。

(1) 産業都市(地方工業都市)の歴史的総括としての活用 (2) 市民の生活面(生活再生産)からの再検討と新たな生活再生産への活用 (3) 地域固有文化としての産業文化創造都市づくりへの活用 (4) 現場における総合性を活かした環境・人間性回復への活用

4. 連携課題

新居浜市産業遺産活用における連携は住友企業との調整に気を遣いすぎて、市行政内連携・市民運動との連携、関連施設間連携、全国の産業観光等との連携が全て弱体化してきている。各施設の学芸員等数少ない研究員も産業遺産そのものへの研究に閉じこもり、産業遺産を活用した地域づくりを意識的に避ける傾向が見られる。今後の課題としては以下になる。

(1) 全国・世界の産業遺産に関する知的世界との積極的意識的連携と交流の活発化 (2) 世界遺産よりも世界遺産都市、すなわち産業・環境・生活学習都市をめざした観光推進による交流連携の推進

結論

市民活動優先型のオープンミュージアム運動で2000年頃に全国の産業遺産活用運動を牽引した新居浜市市民運動は今後において継続的市民活動を引き継ぎ、目標・連携課題を明確化しつつマネジメント力にウエイトをおいた取組により再構築されなくてはならない。以上、現状における課題としては、①多様な市民活動の取組が行政・住友の自己都合的統制(ある意味で当然)による弱体化②住友の偉人史・住友の企業史への傾斜(①との関連もある。「反知性主義」への無意識的自己統制)③産業遺産は「市民の遺産」となっていない。あくまで「住友の遺産」の枠を出ていない(所有の多くは住友であるが、所有権を越えた社会性認識と自治認識の不充分性)等にまとめられる。これらの課題を解決しながら先の新たな目標に向けた必要とされる課題解決マネジメントとしては①行政でもなく住友でもなく、新たな目標に則した「市民の独自目標設定」マネジメント②暗黙知的状況の多い市民生活史の市民による発掘・活用の活発化マネジメント③産業遺産は一企業のモノだけではなく、社会的共通資本であり、国民的資産としてのマネジメント④環境・事業活動・生活等の人間性回復における包括的関係性マネジメント⑤閉鎖的地域内思考からの脱却をめざす全国・世界の多様な主体との連携マネジメント等である。

なお、詳しくは『ミュージアム・マネジメント学事典』に「産

業遺産ミュージアム」として掲載しているので参照されたい。

歌に見るミュージアム

栗原 祐司 (東京国立博物館)

はじめに

本大会のテーマである「多様化する社会とミュージアム」を考える上で、ふだん博物館に足を運ばない人々を含め、我が国でミュージアムという施設又は機能がどのように認識されているのかを把握することは、重要な視点である。発表者はこれまで、マンガ、映画、絵本、小説において描かれたミュージアム像を考察し、発表してきたが、今回は日本の歌を対象とし、歌詞検索を通じて、日本の歌に登場する「ミュージアム」が、どのような文脈で、どのような印象で表現されているのかを館種別に分析した。

歌詞検索サービスには、「うたまっぷ.com」、「歌ネット(Uta-Net)」、「歌詞GET」、「J-Lyric.net」、「歌詞ナビ」などがあり、いずれもJASRAC、ジャパン・ライツ・クリアランス、イーライセンス、各著作権管理団体の許諾を得て運営しており、無料でウェブサイト上での検索が可能だが、サイトによって取り扱っている曲数が異なる。本研究では50万曲以上から検索できる「うたまっぷ.com」において検索を行った結果を考察する。

1. 心象風景としての「プラネタリウム」

歌詞のフレーズとしては、プラネタリウム107件、動物園57件、美術館48件、ミュージアム及びmuseum34件ほかが該当し、数としては決して多くはないが、心象風景や恋愛場面などのイメージとして表現されることが多いことがわかった。例えば「プラネタリウム」は、以下のように施設ではなく、イメージとして夜空や心を表現している歌詞が圧倒的に多い。

- ・「空に描いたプラネタリウム 無限∞広げた物語」(『プラネタリウム～永遠の絆～』 作詞・作曲 高橋直純)
- ・「君が天に描いてた 夜のプラネタリウム」(『HERE,THERE&EVERYWHERE』 作詞・作曲 小室哲哉)
- ・「夜空はプラネタリウム 恋心のように 謎めいたり 煌めいたり」(『甘いお話part3』 作詞・作曲 広瀬香美)
- ・「夜空はまるで プラネタリウムね 流れ星が 涙のかわりよ I Love You」(『月は何でも知ってるくせに知らん顔して輝いている』 作詞・唄 小泉今日子、作曲 高島洋平)

2.施設や機能を歌う「動物園」「美術館」

一方、動物園や美術館については、その施設や機能に着目した歌詞が多い。

- ・「雨の動物園 わざと選んだのよ 誰もいないデートコース」
（『雨の動物園』作詞 秋元康、作曲 田嶋祐介）
- ・「街の動物園は忙しい ゾウさんカゼひき
ハナ水のシャワーだゾウ」
（『動物園は大変だ』作詞 臼井儀人、作曲 織田哲郎）
- ・「古い美術館に眠る 大切な宝物」
（『あなたのやさしさをオレは何に例えよう』作詞・作曲 宮本浩次）
- ・「君は神話の生まれ 美術館をぬけだしたの」
（『太陽・神様・少年 ～2005 Version～』作詞 石川あゆ子、作曲 鈴木慶一）
- ・「そうよ 愛なんていつもミュージアム 壁にかけられた絵のよう」
（『ハートブレイカー (Short Version)』作詞 高見沢俊彦/高橋研、作曲 高見沢俊彦）
- ・「まぶしい光の ミュージアム 風にくちづける 小鳥達」
（『Monday Monday』作詞・作曲・唄 伊藤銀次）

次に、タイトルで検索すると、プラネタリウム28件、ミュージアム14件、動物園9件、美術館8件と、数は減るものの傾向としては歌詞検索と大きく変わらない。その内容も、歌詞とほぼ同様の表現傾向にある。

- ・『君の瞳はプラネタリウム』（AKB48）
- ・『銀河に恋するプラネタリウム』（遊佐未森）
- ・『未来のミュージアム』（Perfume）
- ・『真夜中の動物園』（中島みゆき）
- ・『美術館』（さだまさし）
- ・『メトロポリタン美術館』（NHK『みんなのうた』マユミーヌ）

3.具体的なイメージの「博物館」「水族館」

一方、数は少ないが「博物館」や「水族館」は、より具体的なイメージで表現される傾向にあるが、それでもやはり水族館は心象風景として表現されることも多い。

- ・「子供の頃 TVで見た 博物館の ティラノザウルス」
（『MASTURBATING SMILE』作詞・作曲 青春）
- ・「地球は人物博覧会 地球は人物博物館 地球は人物ガラス棚」
（『地球は人物陳列室』作詞・作曲 J.A.Seazer）
- ・「過去から借りてきたような未来なら博物館行きさ」
（『ハロー流星群』作詞 藤巻亮太）
- ・「君と平日午後水族館に行きたいなあ」
（『日曜の朝』作詞・作曲 Utada Hikaru）
- ・「ありがち水族館デートで帰り道 勇気出して誘ってみた」
（『観覧車Ⅱ』作詞・作曲 近藤夏子）
- ・「ひとりぼっちの雨の晩に 沈む部屋 まるで水族館ね」
（『水族館の夜』作詞 松本隆、作曲 坂本龍一）

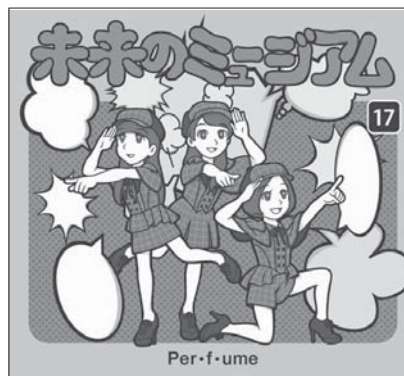
- ・「意味もなく他人同士の顔で 行き交う人たちと僕らを
映し出してるウィンドウはまるで 夕暮れの水族館」
（『FISH』作詞・作曲 横原敬之）

「資料館」「科学館」「文学館」は1件も該当がなかったが、少ないながらも「植物園」は歌詞になっている。件数が少ないので傾向はわからないが、やはりイメージとして表現されている。

- ・「青空がキミをメイクアップして 白いワンピースが春をまとう
植物園の陽だまりに 疲れを溶かす光合成」
（『休日シンデレラ』作詞・作曲 徳田憲治）
- ・「次の植物園の前で車を停めよう もうここからはひとりで
ひとりで歩けるから」
（『植物園北門前 funk version』作詞 こじまいつみ、作曲 菱沼幹太）

ちなみに、「図書館」は60件、「図書室」は23件、「ライブラリー」は7件、「公文書館」は0件、「アーカイブ」は18件であった。また、「学芸員」は該当なしだが、「キュレーター」、「司書」はそれぞれ1件であった。

第18回大会（2013年）で発表した小説と同様に、ミュージアムは一般的に文化的な良いイメージとして表現されることが多いが、より積極的に社会の中で必要とされる施設・機能として認識されるよう博物館関係者は努めることが必要であろう。



社会的活動としての美術館教育実践におけるコンテキストの重要性 —コンテキストは何を救い出すのか—

渡邊 祐子 (東北大学大学院教育学研究科)

はじめに

美術館における教育活動に関していえば、欧米を中心として定着してきた構成主義の教授・学習を参照しながら、活動への参加動機、予備知識、興味・関心、価値観、意欲など、学習者自身の「コンテキスト」の把握が実践の課題とされてきた。一方で、多くの活動は、来館者の〈私的なコンテキスト〉が、博物館の提示する〈公的なコンテキスト〉とどのように関係しながら展開されていくべきなのかについて、明確な答えを示しているわけではない。本研究では、来館者が自律的のみならず、包括的に対象をとらえ学びを獲得するために、実際の実践を参照しながら、美術館教育における〈コンテキスト〉の重要性を明らかにしたい。

1. 社会的活動としての美術館教育

社会性を帯びた活動としての美術館教育は、来館者の〈私的なコンテキスト〉だけではなく、〈公的なコンテキスト〉をも軸に教授・学習を模索する。それは、そのような美術館が、それぞれの来館者だけではなく、「多様化」、「国際化」、「情報化」など、美術館をとりまく社会状況の変化に柔軟に対応し、来館者の実際の学習過程に反映させようとする意図を持つためである。このような、〈私的なコンテキスト〉と〈公的なコンテキスト〉の双方を考慮する美術館教育実践の意図をより具体的にみると、二つの側面が確認できる。ひとつは、来館者の実際の学習過程を考慮するために、来館者の価値観、意欲、思い入れ、好き嫌いといった主観的なコンテキストを引き出し、主体的な意欲を利用して、学習活動を任せる側面である。もうひとつは、来館者に学びを生じさせるために、来館者の外にあるコンテキスト、いいかえれば、なにを資料として、どのような過程を辿って対象を読み解くのか、その利用に関わる意思決定をコントロールする側面である。

この二つの側面は、互いに相いれない部分をもつことがわかるが、教育学的な専門性を有する美術館では、来館者の学びのコンテキストに従いながらも、それぞれの来館者にとって意味があるとみなされる要素を浮かび上がらせるための学びの過程を、〈公的なコンテキスト〉と突合わせながら、教育実践の中で巧みに組み立てている。

2. 美術館教育実践の事例

(1) A美術館における事例

〈プログラムの概要とねらい〉

- ・特別企画展と連動した、アーティストによるワークショップ。
- ・アーティストとの対話を通じて、参加者が作品鑑賞と制作を行う。
- ・参加者自身が制作活動を行うことで、アーティストの作品制作の意図を解釈していく。

〈ワークショップの流れ〉

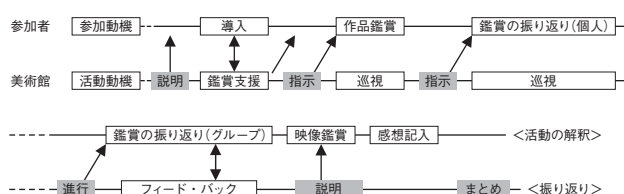


(2) B美術館における事例

〈プログラムの概要とねらい〉

- ・参加者が学芸員と共に作品や文化財を観察・鑑賞する連続のプログラム。
- ・複数のミュージアムが連携し、子どもたちの“ミュージアム・デビュー”を応援する。
- ・多様な文化的背景を持つ参加者が、様々な人の考えに触れながら、クリエイティブにモノを見る力を磨き、発信する。

〈ワークショップの流れ〉



3. まとめ:複数のコンテキストが救い出すもの

この2つの事例の共通点は、学習者が選択肢を与えられ、選択することによって内容に惹きこまれ、経験に対して積極的になるような自由選択学習 (free-choice learning) であるという点である。ここでは、歴史的な文脈、伝統の下に、一定のものの見方や枠組みを学習の文脈に従って伝達する教育活動とは異なり、参加者の〈私的なコンテキスト〉を考慮したうえで、参加者が美術館の活動にどれだけ開かれ、自分なりに学びを獲得できるかに活動の力点がおかれている。また、美術館による解釈や解説を限定的なものとし、参加者に学びが委ねられている点も共通しており、知識の習得を目的として教育を構成するのではなく、参加者の自発的な選択によって形成されてゆく学びの過程をつくりだすことに重点が置かれていた。

このように見ると、自由選択学習としての特徴を持つ美術館教育実践において、美術館の介入は限定的なものに思われる。しかしながら、美術館はなお具体的な活動内容や多様なコンテンツの中味の検討から学びを構成し、何を根拠として参加者に向けて教育実践を行うのか、教育活動の根幹にかかわる意図を明確にする必要がある。なぜなら、美術鑑賞の初心者多くの多くは、抽象的なテーマを理解し、〈私的なコンテキスト〉と突き合わせ、自律的に解釈するこ

とに、困難を覚えることが指摘されるためである。

たとえば、A美術館の事例では、〈学びの流れ〉において前後のつながりや資料同士の関連性についての示唆が限定的で、〈学びの構成〉の中に抽象度、難易度が高い項目が含まれていたために、活動の目的をほとんど汲み取ることのできない参加者も見うけられた。これは、〈私的なコンテキスト〉を重視した自発的な解釈に活動を委ねたことが、かえって参加者に混乱や意味の消失を生じさせることを示唆するものである。

一方、ただ美術作品を「自由に見せる」のではなく、参加者の知識習得の段階にあわせて、状況と文脈との密接な関連のもとに学習機会を提供したB美術館の事例では、なにが参加者の〈私的なコンテキスト〉において「見られる」対象として選択されるのかを、〈公的なコンテキスト〉としての学習環境において考慮することの重要性が示された。こうして引き出された学習者の〈私的なコンテキスト〉は、美術館の〈公的なコンテキスト〉には還元されない、固有の解釈を働かせながら、一般化され固定化したコンテキストからこぼれ落ちる意味や価値を救い出し、解釈にふくらみを与えながら、自由な解釈を可能とするだろう。

SMMAの、震災をはさんだ6年間から見えるもの

佐藤 泰（仙台・宮城ミュージアムアライアンス幹事会長、
仙台市生涯学習課 ミュージアム連携担当）

わが国におけるミュージアム相互の連携協力は、巡回展や交換展など以前から行われていた館種ごと、テーマごとの連携協力事業に加え、近年とみに地域ごとの取り組みが各地で進んでいる。仙台においても、2009年に立ち上がった仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）が、宮城県博物館連絡協議会などと併行するかたちで、さまざまな取り組みを続けている。その成り立ちや考え方、また震災をはさんだ6年間の活動の経過を振り返ることで、地域におけるミュージアム連携の課題や可能性を考える一助となれば幸いである。

1 SMMA草創期（2008年～2009年）

SMMAは、仙台地域にあるミュージアム施設11館と仙台市教育委員会の生涯学習課が参加して、1年間の準備期間ののち2009年度に文部科学省の「図書館・博物館における地域の知の拠点形成事業」を受託する形でスタートした。実は仙台では、せんだいメディアテークが宮城県美術館など地域のミュージアムなどと連携して行う地域アート事業の取り組みが2005年から、また仙台市博物館が中

心となる市内の歴史系ミュージアムのネットワーク事業もすでに始まっていた。さらに観光や街おこし、教育機関との連携や情報発信など、多様な地域ニーズへの対応を単館でなく共同で進めることの意義はすでに疑う余地がなかった。SMMAはこうした素地のうえに立ち上がったと言えるだろう。

立ち上げ初年度、手始めに行った事業は「クロストーク」である。2館ずつが組んで、共通のテーマによるトークを各館持ち回りで実施するもので、参加館相互の理解を深めつつ、地域に対して新しい切り口を提供することで、SMMAの可能性を広く周知することを目的としていた。

2 発展期（2010年～2011年）

2010年度からは、ミュージアム都市構想を掲げる仙台市からSMMAの運営のための負担金が支出されるとともに、緊急雇用創出事業の活用により事業実施体制が強化されるなど、運営体制が徐々に整備されるとともに、さまざまな外部資金の活用や、観光キャンペーンとの連動などにより事業規模は拡大していく。

ミュージアム都市構想について、奥山恵美子仙台市長による「目指せミュージアム都市」（月刊地域づくり245号・2009年11月巻頭エッセイ）では、「学び」を街づくりに生かしていくために三つの段階があると述べている。

①量的拡大

学びの要素を結び合う場としての「ミュージアム」を多様な形で増やす

②質的向上・ネットワーク化

ミュージアムに密接な連携を持たせることによって全体としての質や発信力を高める。

③多層化

自然や歴史、文化などさまざまな「学び」のテーマが街の中で多層的に織り合わされ、仙台市全体があたかも一つの大きなミュージアムとなる。

この考え方からするとSMMAは②の連携をベースに、事業として③につながる事業に取り組むことが求められていたといえる。ディスティネーションキャンペーン（以下DC）もあり、2010年度のSMMAは、新たにデザインしたスタンプを使ったスタンプピクニック、歴史、工芸、自然など多様なテーマによるバスツアー、共通テーマによるトークや展示を館相互でクロスさせる事業、図書館など他分野機関との連携事業などのほか、地域の街ネタとミュージアムを結ぶフリーパーとして『せんだいノート』の発行を準備するなど、多様な財源を生かして意欲的な試みが矢継ぎ早に展開していった。このようにSMMAが大きく飛躍しようとするまさにその時、震災が発生した。

3 震災の対応(2011年～2012年)

2011年3月11日の大震災はすべてをストップさせ白紙に戻した。ライフラインだけでなく情報も遮断され、目の前のことだけで精一杯な日々から、一步一步復旧、復興に向けて歩みはじめる。各館がそれぞれの復旧に取り組むと同時に緊急の文化財レスキューにも参加するなかでは、SMMAとしてできることは限られていた。ただ連携事業を通じて専門スタッフ間、とくに設置主体が異なる館どうしのつながりができていたことの意味は大きい。SMMAとしても、被災後のミュージアムの被害と復興の状況について調査を進めた。その成果はSMMAのサイトで報告(<http://www.smma.jp/survey/>)されているほか、2014年度には「東日本大震災とミュージアム」というパネル展示、および冊子の形にまとめられている。また震災によって財源を失い発行できなくなった『せんだいノート』は、東京の出版社の厚意によって半年遅れで発行され話題を呼んだ。

2011年度はひたすら震災の対応に追われたが、2012年度には『せんだいノート』の後継となるフリーペーパーの発行をメディアテークが中心となって進めつつ、2013年度早々のDCに向けた企画の準備が進められた。

4 見直しと再構築(2013年～)

2013年度はDCに連動して、スタンプピクニック、バスツアー、マップづくり、共通チケットなど、たくさんの事業に意欲的に取り組んでいくが、一方で、館ごとにそれぞれ異なる業務課題を抱えるなか、連携事業を拡大し続けることで、負担が増大していくことへの懸念が拡がり始めた。そうした懸念を踏まえ、SMMAの健全で持続可能な事業のありかたについて、参加館の若手を中心にして検討が行われた。

検討の結果、SMMAの意義があらためて確認されるとともに、負担軽減のための組織運営や意志決定プロセスの簡素化、スタッフ間の情報交換や協働を行いやすくするためのしくみの強化などが具体的に提案され、2015年度から実施している。震災の経験は、ふだんからの活動やネットワークの大切さをあらためて知らしめたと同時に、地域のアイデンティティを支えるミュージアム本来の機能を再確認するきっかけともなった。震災後、老若を問わず人々の地域の文化や活動に対する関心が急速に深まっている。いまこそミュージアムやその連携体であるSMMAがそこでどのような受け皿となりうるかが問われているのではないかと。

SMMA参加館 2015年4月現在

社会福祉法人共生福祉会福島美術館／仙台うみの杜水族館／スリーエム仙台市科学館／仙台市縄文の森広場／仙台市天文台／仙台市富沢遺跡保存館／仙台市博物館※／仙台市八木山動物公園／仙台市歴史民俗資料館／仙台文学館／せんだいメディアテーク※／東北学院大学博物館／東北大学総合学術博物館／東北福祉大学芹沢

銈介美術工芸館／東北福祉大学・鉄道交流ステーション／仙台市教育委員会（生涯学習課）※（※は事務局）
SMMA WEBサイト <http://www.smma.jp/>

日本ミュージアム・マネジメント学会
第20回記念大会 特別講演
『お客様満足を求めて』

福地 茂雄

(元アサヒビール社長・会長、元NHK会長、元新国立劇場運営財団理事長)

こんにちは。ご紹介いただきましたアサヒビールの福地でございます。今日は、日本ミュージアム・マネジメント学会20周年記念大会にお招きをいただき、誠にありがとうございます。また、記念大会の開催をお慶び申し上げます。

60分ですので、早速お話ししますが、今日のタイトルは「お客様満足を求めて」です。どんな企業でもどんな組織でも、皆様方の日本ミュージアム・マネジメント学会もそうですが、「お客様満足」と言わない会社・団体はないのです。

色々なケースがあります。ちょうど私がアサヒビールに入りました時、入って1年ぐらいたった時でしょうか、大阪で販売員をしていました時です。吹田工場ともう一つ別の工場のビール。どちらが良いかということ、どちらも良いです。工場長の自信作です。それと同じことがお客様満足にも言えるのです。お客様にとってどうなのか、ということが大事なのです。ナショナルブランドである以上は、北海道から九州、どこで飲んでも同じ味で、お客様が求める味になっていなくてはならない、そういうことです。同じようなことが劇場経営でも言えます。芸術監督の自信作というのはよくわからない。判らないけど、わかったような顔をしていた。お客様にはずいぶん入っていただきましたけれど。芸術家は芸術性のある作品を作りたい、さりとて芸術性ばかりを求めてもお客様はついてこないのです。

一つの例が、アサヒスーパードライです。アサヒスーパードライがヒットした要因は、ビールはキレが求められている、ということがわかったからです。しかし、20数年前の話ですので、皆さんのご記憶にはないと思いますが、「アサヒZ」というビールを出しました。これ以上キレがあるものはない、というほどのものを発売したのですが、見事に失敗しました。何故か。行き過ぎているからです。お客様の1歩先ではダメなのです。お客様の半歩先に行く。お客様の立場になり、お客様満足を考えることが大切なのです。

現在は、「三次元の変化の時代」と言われています。なぜ三次元かといいますと、1つはあらゆる分野で変化が起きている。科学技術だけに限らず、芸術分野でもそうですし、皆さんのミュージアムの分野でもそうだと思います。あらゆる面で例外なく変化が起きている。もう一つはこの変化の奥行きが深い、ということです。私がいたビール業界でもそうです。最初はビールだけですが、次に発泡酒、その次に、これはビールとは言えませんが、ビール風飲料が出ました。カメラもそうですね、フィルムの時代になって、そのうちフィルムが要らないデジカメが出ましたよね。最後は、私た

ちが経験したことのないスピードで変化する、ということです。20年分のスピードが1年になる、変化のスピードが速くなる。そんな時代だと思います。同じことがお客様にも言えます。お客様も変わってきているのです。だからお客様満足100%というのはあり得ないのです。

その中で、私たちが一番気を付けなければならないことは、個人の生活の中でもそうですが、判断の物差しが変わることです。判断の物差しというのは、大体「常識」で図ります。白か黒かを判断することは経営者にとってそんなに多くありません。白か、限りなく白に近い灰色について判断する、というケースが多いです。その場合では常識で判断すれば良いのです。現在では、我々日本人の常識というものは世界にとって非常識という場合もあります。NHKや芸術劇場にいたときは、私はよく外国の大使の方にお会いする機会がありました。その時に、言葉は通訳が代わってくれますが、話す内容は通訳は代わってくれない。バイリンガルも大切ですが、「バイカルチャー」「マルチカルチャー」はもっと大切です。外国の文化を学び、身に着けなければならない。日本では、手を揉み合わせる仕草をしながら「よろしく願います」と言いますが、あれを強いて訳すならば、「私は得するがあなたは損をするかもしれない」です。そういう事例は沢山あります。組織の中の常識＝組織の中の非常識です。自分の世界の常識は世の中の非常識であるということを踏まえなければならない。私は、アサヒビールに57年いましたが、55年間私のビールの冷やし方は、摂氏5～6℃、最高で8℃でした。それが最適の冷やし方だと信じておりました。そこに「アサヒスーパードライエクストラコールド」が発売されたのです。「何それ?」と聞きましたところ、「零下2度に冷やしたビールです」と言われ、「冗談じゃない!」と思いました。すぐに営業本部長に電話をして「君、それは本気でOKを出したのか?」と聞きましたところ、「私も反対しましたが、研究者はそれが良いと言いまして、海外の文献にも良いと載っていまして」というわけです。発売してみたらお客様が列をなしてくれたわけです。お客様の視点にたつと、ビールの苦みは変わらないのですが、零下にしますと苦みをあまり感じないのです。それから私も、自分の常識は果たして常識なのであろうかということを検証してみることにしました。

その次は、判断が難しい時です。私たちは何か判断に困ると、「前回どうだった?」と前回の成功事例または心配事例といった、前回の「経験則」という物差しを出します。世の中の経験則はサイクルをしているわけです。3年前、5年前、10年前はどうだったか……。ところが今はサイクルの時代ではなく、スパイラルの時代です。「デフレスパイラル」という言葉がありますが、その言葉に象徴されるように、悪いほう、悪いほうになっていく。スパイラルの時代というのは、経験則・前例がないのですから。そうかと言って、経営者が株主総会の席上で「前例がないので、私は存じ上げません」と言うわけにはいかないですね。それでは辞めてしまえと言われ

ます。要するに、経験則がないものを判断するかということ
を求められるわけです。

NHKの会長をしていたころ、毎晩12時頃各部門から集
まって、災害等の対策を行っていました。放送局の場合は
全てそうですが、電気が止まってしまうとどうしようもないので
す。ですから補助電源も自家発電装置も全て持っています。
今、NHKの各放送局は建て替えの時期に入っています。
標準的な4階建ての建物ですが、補助電源は全て4階にあり
ます。少々の津波がきても大丈夫です。4階以上のものはダ
メですが、渋谷が落ちてしまったらどうなるのか。数秒で大
阪に切り替わります。それでは首都・東海・南海等の地震
が同時に発生したらどうなるのか。東京名古屋大阪が全
て落ちてしまったら、福岡放送局があります。このように想定
外を想定内にすることを私たちは絶えず行わなければ、スパ
イラルの時代には対応できません。お客様に対しても同様で
す。

3番目は、「平均値」です。子どもが帰ってきた時にお父
さんが「今日のテストはどうだった?」と聞いて子供が「平均
点だった」と答えると「まずまずである」と思う人が多いと思
うが、私は、平均点は落第点だと思っています。一位もしく
は一位に限りなく近い二位までが良い。平均点というものは
計算をすれば取れますが、業界全体が悪くなっていった時
に、減っていくのは限界企業なのです。限界企業にならない
ような努力を常にしなければならない。以前新聞を読んでい
ましたところ、国立大学では知名度が東大、京大、阪大の
順になっていますが、大阪大学では三番目ではダメである
ということが新聞にのっていました。『阪大、広報に知恵巡らす
「3位じゃダメ」躍進へ』という記事ですが、世界トップ10
入りを目指すという内容が日経新聞に出ていました。

「常識」も「経験則」も、そして「平均値」も何を拠り
所にするか。私は「理念」だと思います。私は、ビール業
界、NHK、劇場の経営をしてきまして、「大変ですね」とよ
く言われますが、私はそれほど大変だとは思いませんでした。
実際現場で仕事をするわけではない経営者ですから。アサ
ヒビールで身に着けた「お客様満足」を、NHKの時は「視
聴者満足」、劇場経営の時は「観客満足」という言葉で置
き換えてきました。そういった信念・理念で判断するのが正
しい、と思います。

お客様満足を果たすうえで必要なことは、話上手であり、
聞き上手である、ということだと思います。話し上手というの
は、しゃべり上手ではないのです。組織の考え方をお客様に
理解していただく、そのような話す力が求められます。それ
以上に大事なことが聞き上手になることです。人様の話を聞
くということは非常に大事です。NHKの会長の就任が決ま
った時、就任1週間前の日曜日に、NHKのコールセンターを訪
ねました。500人のオペレーターが電話応対をしています。1
日1万件以上、年間400万件以上の電話がかかってきます。
皆さんのお仕事は大変ですが非常に重要なので頑張ってほ

しいというお話をしました。NHK会長は3年間勤め、辞める
前に挨拶まわりをしましたが、最後に訪れたところもコールセ
ンターです。コールセンターは施設も立派ですが、私が一番
感動したのは壁に貼ってある一枚の色紙です。「お客様の
顔が見えますか?」と書いてありました。オペレーターが自分
達で書いた色紙です。電話応対ですから、お客様の顔は
見えるはずがないのですが、お客様の顔を思い浮かべなが
ら電話応対をする。私もオペレーターの人に色紙を贈りました。
「心の耳で聞く」と書きました。心の耳でお客様の話を受け
止めてほしい。劇場では、お客様の声を聞くにはアンケート
があります。しかしそれよりも大事なものは、劇が終わって
からドアを開けた時のお客様の生の声です。「よかったね〜」と
か「今日はつまらなかったね」等が聞けますが、これが本
音なのです。そういうアナログ的な生の声を大事にしていま
す。「あいつの話すことはつまらないことばかりだ」と言う
人がいますが、そう思っているのは言っている本人だけです。
300回の話の中で、29回は多少役に立つ話がある、さらにそ
の内の1回は大変参考になる話であるかもしれない。だから
人様の話はつまらないと思うなということです。災害で良く使
われる「ヒヤリ・ハットの法則」がありますが、大きな事故の
裏には、30回ヒヤリ・ハットがあるということですが、人様の
話にも当てはまるわけです。そういう意識を持った聞き方が
大事であるわけです。

組織は縦のつながりが大事です。縦のコミュニケーション
が悪いことは論外です。組織は縦型ですから。しかし背骨
だけで良いのかというとそうではない。横骨も大事です。横
はインフォーマルな組織になりますが、とても大事です。しか
しこれはなかなかできない。形から変えないといけない。N
HK会長になって最初の仕事は、理事の個室をやめたこと
です。アサヒビールの場合は、社長・会長以外の取締役は
大部屋でしたから、隣の副社長がどのような仕事をしている
かがすぐわかるのです。NHKでも同じことをやろうと思いま
した。会長には個室がありますが、朝の顔合わせ等は大部屋
に出ていました。理事は文句も言わずすぐに従ってくれまし
た。部下にコミュニケーションを図れといってもなかなか難し
いが、上がそのように対応すれば自然とついてきます。その時
には「心の壁を持つてはいけない」という話をした記憶があ
ります。

横のコミュニケーションは意外なところで意外な関係を生ん
でいます。もう何十年も前になりますが、世界で初めてカメラ
付きの携帯を発売したのがSHARPなのです。今では当たり
前ですが、当時は非常に驚きました。あの時SHARPは世
界で20番目くらいの企業でした。その中で世界初のカメラ付
き携帯を発売した。それはカメラ技術者と電話技術者が同
じ屋根の下で仕事をした。今は両方やっている会社は沢山
ありますが、全て事業部制で違う建物の中にあたりします。
SHARPは同じ社屋で取り組んだためにそういった結果が生
まれたわけです。そのような取り組み方が非常に大事です。

そういった事例は沢山ありますが、普通に考えれば、この業界とこの業界が結びつくというのは考えられない、と思うのですが、そういうふうなことは沢山あります。皆さん、この人とは話してもあまり意味がないと思わずに、コミュニケーションをとることが大事なのではないでしょうか。同時に、今はニーズの時代から「wants」の時代に移ってきたと言えると思います。お客様のニーズに応える、入館者のニーズに応えて、こういった取り組みをします、とよく言いますが、これは当たり前ですよ。ニーズに沿うのは当然のことです。お客様に聞いても出てこない、出てこないがお客様が「待ってました。それが欲しかったのです。そういう企画を待ってました」となるような「wants」が大事なのです。先ほどのビールで申し上げると、予めお客様のほうから零下2度のビールを出してくれなんて絶対出てこない。ですが出してみると、待ってました!となる。カメラ付き携帯でもそうです。お客様からカメラをつけて欲しいなんて一言もなかったが、1億台近く売れている。そういった「wants」の商品が売れていくという時代になっています。

あるとんかつ屋さんに行った時に、「特徴はなんですか?」とお伺いしたところ「とんかつ屋のとんかつが美味しいのは当たり前なので、ご飯にこだわっている」と返ってきました。そういった付加価値が大事なのです。付加価値を高める努力をしなければならないと思います。人にできないことをする、付加価値をつくる、ということが、これから先の競争力の素であると思います。競争力の素は値段ですよという人がいますが、「博物館へ来て下さい。先着何名は無料ですよ。さらにそれ以降は反対に1,000円差し上げます」なんてことには絶対にならない。価格競争は無限大にはない。ただし、付加価値の競争は無限大です。それこそが今一番求められているのではないのでしょうか。

私がアサヒビールにいましたら、若者のお酒離れ、ビール離れがあり、NHKに行きましたら若者のNHK離れがあり、劇場に行きましたら若者の演劇離れ。何だか私が行くところはみんな若者が離れていくことに苛まれましたが、しかしそうじゃないのです。日本は人口が減っていますので、すべての企業のお客様は減っていく。しかし付加価値によってはお客様が増えていく。先ほど申し上げた通り平均値というのはあまり役にたちません。他者がどうであれ、自分のところはこうやっていくのだということが大事だと思います。

先ほど申し上げた通り、現在は三次元の変化の時代です。例外なく、お客様も変わります。だからお客様満足も変わらなければならない。NHKの各理事に、仕事を見直してほしいということを言いました。変更しやすいものを変えるのではなく、すべてを変えるのです。その中で一つ変えてはいけないことがあります。最初に申し上げた「理念」です。

以前に日本経済新聞で連載された堺屋太一さんの「世界を創った男 チングス・ハン」という小説がありました。その中で、私は忘れられない言葉があります。「入りやすい入口

には出口はない。入りにくくても出やすい道筋を選ぶべきである」です。私はその通りであると思います。総論は賛成だが各論は反対であるという組織が沢山ありますが、ダメなのです。総論が正しければ、各論もその方向に持っていかなければならない。

アサヒビールが発泡酒を出すときは、賛成半分、反対半分で真っ二つに分かれました。7年かかりましたが最後の年につくった試作品が非常に優れていた。どうするべきか。下手をすればアサヒスーパードライの価値が落ちてしまう。悩みに悩みましたが、これだけ立派なものができて、発売しないということはお客様満足に反しているということで発売することにしました。

NHKにいる時は大相撲の八百長問題がありました。お客様の2/3以上が放送をやめるべきであるということで、放送を取りやめました。NHKの歴史の中で大相撲中継を取りやめたのはその1年だけですが、やめることに躊躇はしませんでした。民主主義というのは少数意見を尊重した上での多数決ですから、物事を多数決で決めるならば、放送をとりやめるだけならば、こんなに楽なことはありません。そうではなく、少数意見を尊重したうえで、多数決で決めるというのが民主主義のルールだと思います。私はその少数意見の「大相撲中継を続けるべきである」という意見をどのように実現しようか悩みました。実況放送は中止するがダイジェスト放送をすることになりました。6時で終了する大相撲を6時台にダイジェスト放送をするのは大変至難の業でしたが、実行しました。もう一つ注文がありました。夜中にやるダイジェスト放送と6時台のダイジェスト放送の中身を変えてほしいというものです。どのように変えたか。夜中に見るお客様は勝ち負けだけを見たい。6時台を見るお客様は3時からNHKが放送しないから仕方ないから6時台のダイジェストを見る。同じダイジェスト放送でもお客様が異なるのです。

次に東京芸術劇場の話です。東日本大震災の影響で、3月は公演を中止する、ホテルはパーティーを中止する、日本国民が本当に静かになってしまったのです。東京芸術劇場も3月の公演のチケットをすでに発売していました。お客様は待っているわけですから、東京都の反対を受けましたが、自粛はしませんでした。ただし、当日、チケット代は全額寄付をしますということを申し上げたら、満場の拍手をいただきました。お客様満足という理念を貫いた結果だと思います。

最後に、「うちの企業はお客様満足100%を達成した」と時々新聞に書かれますが、私は間違いだと思います。お客様は100%満足することはありません。満足した途端に次の不満足が生まれてくるのです。お客様満足の追及というのは、お客様の不満足を一つずつ消していく、その努力にあるのだと思います。

時間になりましたのでこれで失礼いたします。どうもありがとうございました。

研究部会開催報告

平成27年度 ミッション・マネージメント研究会 第1回研究会 『観光とミュージアム』 レポート

小澤 美有季（株式会社 乃村工藝社）

ミッション・マネージメント部会の平成27年度第1回研究会が、神奈川県立生命の星・地球博物館で下記の通り開催された。

テーマ：観光とミュージアム

日 時：平成27年10月4日（日）13:30～16:30

場 所：神奈川県立生命の星・地球博物館

1階講義室西側

（神奈川県小田原市入生田499）

主 催：日本ミュージアム・マネージメント学会ミ
ッション・マネージメント部会

参加者：23名

プログラム：

発表テーマ	発表者・解説者
開催の趣旨	黒岩 啓子 氏 （Learning Innovation Network 代表）
参加者自己紹介	
ジオパークにおける拠点施設としての博物館の活動と課題～神奈川県立生命の星・地球博物館を例として～	平田 大二 氏 （神奈川県立生命の星・地球博物館館長）
観光まちづくりに災害遺構を活かすためのジオパークと大学や博物館との連携のあり方～島原半島ジオパーク推進連絡協議会と洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会を事例として～	石川 宏之 氏 （静岡大学 イノベーション社会連携推進機構准教授）
休憩	
討議	進行：江水 是仁 氏（東海大学専任講師）
まとめ	高田 浩二 氏（福山大学教授）

1 オプショナルツアー 『本間寄木美術館見学会』

研究会開催前に、奥野花代子会員（神奈川県立生命の星・地球博物館名誉館員）の音頭で本間寄木美術館見学ツアーが開催された。本ツアーには6名が参加し、当館の本間昇館長に案内をいただいた。

◆館の概要・展示

箱根の伝統工芸品・寄木細工を展示している美術館。江戸時代から昭和初期に製作された作品を約500点所蔵。年3回程度の展示替えを行い、常時約200点を展示している。

コレクションは洋風厨子、文台・硯箱、寄木重箱、寄木源氏嘉門香紋入簞笥、寄木旅枕、寄木飾り棚と楽人雛、



寄木長磯琴、寄木簞笥（富士）、寄木簞笥、寄木四方盆、乱寄木八寸二枚組盆（黒柿盆）、机・文箱などがある。

箱根寄木細工は種類の多い木材の、それぞれが持つ異なった材色や木目を生かしながら寄せ合わせ精緻な幾何学文様を作り出し一定厚みの「種板（たねいた）」とし、これを特殊な大鉋（おおかんな）で薄く削り、小箱などに貼布、装飾に利用したり、種板をそのまま加工し製品にする手作りの木工芸品。伝統的工芸品に指定されている。

また伝統的文様の寄木コースターを手作りしながら、寄木細工の制作を楽しく体験できるコーナー寄木細工体験教室や、匠の技を窓越しに見学できる実演工房がある。

2 研究会テーマ発表

『ジオパークにおける拠点施設としての博物館の活動と課題』
～神奈川県立生命の星・地球博物館を例として～

平田 大二氏（神奈川県立生命の星・地球博物館館長）

1. ジオパークとは

●ジオパークの定義

“Geo（地球、大地）+park（公園）”すなわち「地球」の活動と「人」の暮らしの関わりについて楽しく学び、体験することができる大地の公園であり、以下を定義とする。

- ・地域の大地と自然、歴史や文化を誇れる場所がある
- ・地域の活性化を継続的に図る計画を作る
- ・地域の資源を将来につなぐための教育を行う
- ・地域のあらゆる人が、無理のない範囲で関わる
- ・国内外の他の地域の人たちとも交流する



●ジオパーク活動

「地域の、地域による、地域のためのもの」であり、地域に暮らす人、地域で働く人を中心にして、行政と民間企業も共同して進めるものであり、地域への教育と持続可能な活動は、誇りへとつながる。

2. 箱根ジオパークについて

●箱根ジオパークの自然の特徴

- ・箱根火山は伊豆・小笠原弧北端部に位置し、その火山活動は太平洋プレートの沈み込みによるマグマの活動による
- ・外輪山、中央火口丘などは、多数の成層火山や単成火山、溶岩ドームからなる複合火山である
- ・溶岩流や火山灰などが、独特の火山地形をつくり出し、火山体を深く削って流れる早川や須雲川は渓谷をつくり出す
- ・箱根に固有の動植物が生息し、豊かな自然環境に恵まれている
- ・相模湾沿岸は、魚種も豊富で古くから漁業が盛ん
- ・温泉は、古くから知られ、人々は火山の恵み、ジオの恵みを享受している

●箱根ジオパークの目指す姿と生命の星・地球博物館の使命

観光、教育、地域振興の三位一体を目指し、地球博物館は次のような使命がある。

- ・地球と生命、自然と人間がともに生きることをテーマに活動する自然史博物館
- ・地球全体の過去から現在にわたって幅広く、また、神

奈川を中心に、自然科学に関する資料を収集・収蔵管理し、次世代へ引き継ぐ

- ・あわせて、これらの資料を基にした調査、研究結果を原動力として、生涯学習や学校教育の支援ならびに社会貢献を行う

●拠点施設としての課題

- ・予算がないため、当館として持続可能な活動を行う
- ・生涯学習や学校教育の支援としては、地元の団体や学校への支援をする
- ・地域の持続可能な活動としての発展も目指し、ジオパーク活動の理解促進する

『観光まちづくりに災害遺構を活かすためのジオパークと大学や博物館との連携のあり方』

～島原半島ジオパーク推進連絡協議会と洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会を事例として～

石川 宏之氏（静岡大学イノベーション社会連携推進機構准教授）

1. 2地域(※)の災害遺構の保存及び観光資源化のプロセス(契機、課題・問題、対応)における大学や博物館との関わりを捉える。

※旧大野木場小学校被災校舎、金比羅火口災害遺構散策路

地域住民が大学や博物館と築く社会関係資本のメリットとデメリット

地域住民が、大学関係者や学芸員と社会資本を築くメリットは、ワークショップを効率的に進められ、エコミュージア

ム構想を具体的に提案でき、早く地域再生を果たせ、復興速度・充実度等で効率の良いことである。

一方、デメリットはあくまでも個人で大学・博物館等との間で築かれた社会関係資本であり、組織として永続的に築かれた関係では無いことである。

●災害遺構を観光資源化するプロセス

・島原半島エリア

災害遺構の保存と整備を遂行するために県と町が主導的な役割を担った。

大学関係者は、災害遺構の貴重性を示す調査や技術的な面で協力したことで災害遺構の保存が決められたが、保存計画の策定に住民を参加させることができなかった。

・洞爺湖有珠山エリア

自発的な住民団体と大学が主導的な役割を担った。

大学関係者は、住民自ら企画したワークショップに協力し、後に行政職員も巻き込んで具体的に災害機構を活かす散策路を提案したことで、砂防施設の利活用計画の策定に住民を参加させることができた。

2. 2地域のジオパーク推進協議会の組織構成・機能を比較考察し、産学官民の連携体制の中で大学や博物館の役割を明らかにする。

- 島原半島ジオパーク推進連絡協議会では、大学や博物館が構成団体として幹事会に加わり、そこを中心にミドルアップダウン式の産学官民連携する体制を整えた。
- 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会では、主体的な合同委員会を基盤とするボトムアップ式の産学官民協働する体制となった。
- 大学・博物館関係者は、予め各地域で結束した住民団体

を結びつける橋渡し型の社会関係資本を築くべきである。

- 被災後の復興まちづくりで大学・博物館関係者は、国や道・県など行政職員と結びつけ、地域住民の要望を実現できる速結型の社会関係資本を築くべきである。

3. 以下、観光まちづくりで大学や博物館とジオパーク推進協議会との連携のあり方を提言する。

- 大学や博物館は、エリア内の文化遺産と自然遺産を調査研究し、ジオサイトリストの作成に協力すること。
- 大学や博物館は、行政と協力してジオサイトの初期整備費と維持管理費を検討するために、ジオサイトの保存上の技術的な課題や活用方法を探り、助言すること。
- 大学や博物館は、各ジオサイトを巡るガイドブックや体験学習プログラムを開発し、市民団体を支援して小中学生向けの教育活動を実行すること。
- 大学や博物館は、観光協会と共にガイド養成講座を開催し、ジオツアーを担う人材を育成すること。
- 大学や博物館は、ジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、構成団体として継続的に参画する体制を築くこと。

3 質疑応答

質問 箱根ジオパークへの構想段階に非常に興味を持ったが、箱根にジオパーク構想を持ちかけたのは平田館長であるのか。

回答 当館名誉館長の斎藤靖二さんが地質学会の関係で様々な方たちの集まった中でジオパーク活動の重要性を説き、早稲田大学の亡くなった大山さんが中



心になって呼びかけたと聞いている。その上で、市長や町長にアドバイスし、箱根ジオパークというものが動き出した。

質問 どうしたらマスコミの災害や防災に関するリテラシーを向上させることができるのか。

回答 マスコミはその場の現象を追いかけるものなので、マスコミの仕組みを意識しても仕方ない。ジオパークの特徴でもある過疎地は、顔が見えるというメリットがあり、それを利用して、洞爺湖では災害前と同じ状態に戻そうとするのではなく顔が見えるお客様との付き合い、すなわちリピーターを増やし観光のあり方を変えている。また、大学研究者が科学的に安全性を観光協会などを使ってアピールしていくのも一つの役割である。

質問 ジオパークとエコミュージアムの違いは何か。

回答 エコミュージアムとは、地域を丸ごと「博物館」と見立て、自然、農場・山林・漁場や集落、遺跡などを展示品とみなし、住民参加型でつくりあげる野外博物館であり、ジオパークとは科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を複数含む自然公園である。地球と大地とのつながりを、串刺しのようなストーリーで如何につくるかがジオパークの中で話題になっている。

質問 ジオパークが観光またはミュージアムのあり方を変えることができるのか。

回答 決定打はなかなかないが、地質学と歴史をリンクさせるなど多領域を横串にし、見方を変えると楽しいのではないかと。いかに“仕組み”を作るかがポイントである。

質問 ジオパークには拠点施設が必要だが、拠点施設からどのようにジオサイトに運んでもらえるのか、何か事例はあるか。

回答 今ある施設をどのように活用できるか、やれる範囲でやるということが大切。活動についても、同様に柔軟に楽しんでやること。また、拠点施設によってエリアのジオサイトストーリーを作れる仕組みをつくるのが、ツーリズムにもつながっていくのではないかと。

4 所感

オプションツアーでは、寄木細工の伝統工芸士でもある本間館長のコレクションは見応え十分で、素晴らしい象嵌細工と組み合わせた筆筒等、繊細な職人技に感動した。また研究会では、近年、人々の多種多様な興味関心

に 대응べく、多様な観光の形態が見られるようになったという状況の中、世界遺産やジオパーク、エコツーリズムといった文脈でミュージアムが脚光を浴びつつあるが、ミュージアムが観光資源として社会に貢献、観光資源を活用してミュージアムの機能が充実できるのではないかと可能性を感じた。

2件の発表を拝聴して、平田先生の発表ではジオパークの実際や定義・課題について、石川先生の発表では2つのジオパークの設立経緯および災害遺構のジオサイトという本来のテーマについて、時間的余裕があればもっと深い議論をできたのではと思うが大変有意義なシンポジウムだった。

最後に、研究会・見学会の実施に当たってご尽力いただいた神奈川県立生命の星・地球博物館、本間寄木美術館、奥野花代子氏、JMMAミッション・マネジメント部会の各位にお礼申し上げる。

支部会だより

東北
支部会JMMA東北支部2015年度第1回研究会
福島県文化財センター白河館（まほろん）及び
被災文化財仮保管施設見学会 報告

栗原 祐司（東京国立博物館）

日 時：2015年8月22日（土）13:00～15:00

場 所：福島県文化財センター白河館（まほろん）

参加者：8名

協 力：福島県教育庁文化財課

共 催：全日本博物館学会、日本展示学会

概 要：

福島県文化財センター白河館（愛称「まほろん」）は、福島県の発掘調査による出土品と記録類を一括管理し、文化財の公開と情報発信のほか、文化財に親しむ体験学習の実施、文化財に関する講演会等の開催、文化財保護を担当する市町村職員等の研修などを担う施設で、2001年にオープンした。

2013年度から文化庁「被災ミュージアム再興事業」補助金により、敷地内に被災文化財仮保管施設を設置し、福島第一原子力発電所事故により周辺環境が放射性物質で汚染された双葉町歴史民俗資料館、大熊町民俗伝承館、富岡町歴史民俗資料館等から救出された文化財を保管している。

当日は、福島県教育庁文化財課専門文化財主査の小林雄一氏及び福島県文化財センター学芸課長の本間宏氏のご案内で被災文化財仮保管施設を見学後、意見交換を行い、最後に平成27年度指定文化財展「奥州藤原氏の時代とふくしま一会津坂下町陣が峰城跡の謎一」を見学した。

1. 福島県における被災文化財の状況について

2011年3月の東日本大震災により被災した福島県内の指定文化財は総計295件、被害総額（推定）は、国指定約42億円、県指定約6億円、市町村指定約5億円にのぼる。現在それらの被災文化財の修復が進められており、平成27年6月末現在で86%が終了している。

福島県では、2012年5月15日に「福島県被災文化財等救援本部」を設置し、文化庁主導による「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」（事務局：東京文化財研究所）と連携して、旧警戒区域内での文化財レスキュー活動を実施した。

2012年8月以降、順次現地に立ち入り、各町の資料館から旧相馬女子高校仮保管所に移動し、その後福島県文化財センター白河館に保管するという搬出ルートを確立した。ただし、当初は放射線の影響を考慮し、警戒区域内の作業は原則として50歳以上の人員とし、搬出作業マニユ

アルを作成し、被ばく放射線量管理を徹底するなど作業の安全性を確認した上で行っていた。

2013年3月の救援委員会解散後も、引き続き独立行政法人国立文化財機構を中心とする「福島県内被災文化財等救援事業（福島文化財レスキュー事業）」と連携したレスキュー事業が行われ、2014年度末までに各町の資料館からの搬出作業は、ほぼ終了した。移送した資料は、60×44センチの平箱換算で3町合計約3,000箱であり、全体の約2.1%に当たる380箱は今なお旧相馬女子高校に残置されている。

2. 文化財仮保管施設の管理と課題について

福島県文化財センター白河館敷地内に設置した文化財仮保管施設は、文化庁「被災ミュージアム再興事業」補助金により、2013年度2棟、2014年度2棟を設置し、今年度中に最後の1棟を建設することとしている。施設は、床面積約200㎡で、変温・恒湿をベースとし、内部仕様は天井に岩面吸音板、壁面にキュアライト、床面にブナフローリングを施し、いずれもアルミ箔貼不透湿版を配置している。また、照明は紫外線をカットした博物館・美術館専用蛍光灯を用い、入口には粘着シートとバグトラップを設置するなど、施設の防犯・防火、温湿度管理、虫害対策の徹底を図っており、数十年単位で資料を安定して保管できるようになっている。施設の管理及び資料整理は、公益財団法人福島県文化振興財団に委託して行っており、資料については燻蒸、クリーニング、カード作成、写真撮影、再梱包を継続的に実施している。

今後の課題としては、これらの資料の返還の目途が立っ



ていないことが挙げられる。また、現状では仮保管施設の設置期間も明確になっていない。「被災ミュージアム再興事業」補助金廃止後の仮保管施設の維持費や、将来的に資料を返還する際の梱包・運搬費、さらには返還後の解体費等経費面の課題もある。今後とも引き続き文化庁及び国立文化財機構と連携しながら、被災文化財の復旧支援に努めていく必要があると思われる。

3.被災文化財の公開について

福島県文化財センター白河館では、2013年3～6月に「救出された双葉郡の文化財I」展を開催以降、4回にわたって企画展を開催し、3町の資料館から救出された文化財を公開し、復興に向けて双葉郡の文化と歴史的風土を伝えてきている。2015年度は、10月17日～12月6日に「よみがえる文化財―震災からの救出活動と再生への取り組み―」を開催し、南相馬市や須賀川市をはじめ、県内各地で被災した文化財等を展示し、東日本大震災以降に行われてきた文化財救出活動や、民俗芸能等の無形民俗文化財の保護活動等についても紹介した。

4.まとめ

震災発生から2012年度末までの福島県内の被災文化財

の状況、須賀川市や飯舘村での文化財レスキューの報告、双葉、大熊、富岡の各町の学芸員による現状や今後の課題などについては『ふくしま再生と歴史・文化遺産』（阿部浩一、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター編、山川出版社、2013）に詳しくまとめられており、同書に掲載されている福島大学の菊地芳朗氏による「福島からの提言―震災ミュージアム（仮称）の設置に向けて」では、文化財の保管、放射能汚染の除染方法の研究と除染の実施、修復のほかに、無形文化財の記録・保存、東日本大震災及び原発事故に関する記録の収集、保管、展示、情報発信、さらに今後起こりうる他地域の大規模災害文化財の避難等への対応まで含めた多様な機能が想定されている。文化財をつくり、守ってきた人と地域がなくなっている現況では、地域住民の結びつきやアイデンティティを確認する場が必要である。「震災ミュージアム」のような施設は、未だ被災した各県いずれにも設置されていないが、その萌芽となる活動は少しずつ行われつつあるように思われる。震災発生から間もなく5年が経過しようとしているが、被災地域の復興とあわせ、単なる展示保管施設にとどまらない文化財の防災・減災に関する研究機能も有する専門機関の設置に向けた検討が求められるのではないだろうか。



支部会だより

近畿
支部会国立民族学博物館特別展
「韓日食博」を見学して

橘 泉（堺市博物館）

平成27年9月28日、JMMA近畿支部第3回研究会として、国立民族学博物館で行われていた特別展「韓日食博－わかちあい・おもてなしのかたち－」の見学会が行われた。出席者は13名で、特別展実行委員長の国立民族学博物館教授 朝倉敏夫先生に説明および案内をしていただいた。

まず初めに1時間ほど朝倉教授から今回の展示に関する説明を受けた。

説明のあと、展示場の見学を行った。展示場は特別展会場の1階・2階を使用したものである。展示場に入ると、まず目に入るのが題字の下に並べられた複数の甕である。韓国で使用されている甕が8割、日本で使用されている甕が2割の割合で展示されている。展示全体における韓国と日本の割合も同程度の割合だとのことなので、韓国の食文化を中心とする展示だということが一目で分かる。



写真1 シチュウの映像

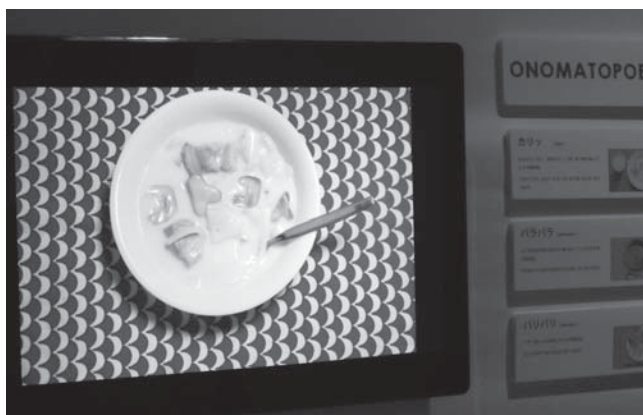


写真2 シチュウのオノマトペ

甕のあとには、映像資料とラフスケッチのような絵が見えた。ラフスケッチには洒落たサインが入っている。よく見ると、その後の展示のところどころにもサインが入っており、そのコーナーや展示を担当した学生の名前だということが分

かる。この特別展では日本の京都造形芸術大学と韓国の芸術総合学校の学生も展示に参加しているとのことで、ハングルで書かれたサインもみられた。ラフスケッチとは通路をはさんだ向かい側にあった映像資料では、展示に参加した学生が作成した食に関するオノマトペ（擬音語・擬態語）に関する映像が流れていた。

食べ物自体で様々な音を表現するこの映像は、例えば器に入ったシチュウの映像のあと、同じシチュウの中に人参のくり貫きで「コトコト」といった音が表現される。蕎麦であれば、食べおえたザルの上に蕎麦で「ずるずる」と書かれている。次はどんな言葉がくるのだろう、どのような材料を使うのだろうと思いながら見ていると飽きない。これが、普通のオノマトペの言語的な説明であれば、どのくらいの人が立ち止まってみただろうか。通常聞きなれない「オノマトペ」という言葉を知るきっかけとして、簡単で興味をひく映像を用いることは面白いと感じた。また、このコーナーの近くには漫画を大きくひきのばしたパネルもあり、吹き出しに自分がこれだと思う韓国語のオノマトペが書かれているマグネットシートを貼り付けることができる。ここで、オノマトペだけでなく、韓国語・ハングルというものについても身近に感じることができるようになっている。このコーナーの最後では、韓国と日本で起きた食に関する年表が貼られている。詳しく書かれており、あまり知ることのなかった韓国での食料事情や食生活の変化が良く分かる。日本のことも書かれているので、比較して見る事ができた。

導入部分の後の展示場内では様々な手法での展示が行われていたので、箇条書きで紹介したい。（箇条書きの見出しは筆者が便宜的につけたものである。）

・食に関する道具

食に関する道具は韓国のものも日本のものも並べてある。展示物の前に白い大きな布が下がっていて、一目見ただけでは何も見えない。しかし、白い布にはところどころ穴が開いていて、穴から覗くと調理器具が見えるようになっている。穴の形や大きさも決まっているわけではなく、様々な種類があり、絵が描かれているものもある。一部見えていないことによって、「わざわざ」穴を覗いてみる行為が生まれ、視界が制限されることで、そのモノを集中して見る事ができる。展示されているものは特別珍しい道具というわけではなく、一般の家庭にあるようなものだが、展示の手法によって、特別感を出し、しっかりと見てもらうことができる好例であるといえる。



写真3 食の道具を覗く

・特別な料理

韓国の料理といえば、最近ドラマで話題になった宮廷料理がある。ドラマの監修を朝倉先生がされていたこともあり、展示の中でも紹介されていた。また、韓国でお盆のときに作られる料理のレプリカも展示されており、日本のように特別な日には特別な料理を作ることが良く分かる。料理は旅行に行ってお店を食べることができるものもあるが、この展示のような、その国独自の習慣や暦に基づく料理はなかなか知ることができず、意識することも少ない。しかし、その国の文化を知るうえでとても大切なものであると考えられる。



写真4 特別な料理

・身近な韓国料理

日本にいても、気軽に韓国料理を食べられる。スーパーでも韓国料理の材料は売っている。しかし、もっとも簡単に韓国料理風の味が食べられるのは、カップラーメンかもしれない。韓国料理の味の中でも「辛い」ことをメインに置くと、



写真5 カップラーメンの蓋

壁一面にカップラーメンの赤い蓋がたくさん並ぶ、インパクトのある展示ができる。展示の素材は珍しい「もの」や難しい「もの」ではなく、見せ方であると考えさせられた展示である。

・調味料の匂い

日本でも醤油や味噌などの調味料が大事であるように、韓国でも調味料は大切なものであろう。少しずつ異なる調味料の匂いをかぐことのできるコーナーがあった。壁の蓋をあけると、調味料と布が入っていて、匂いをかぐことができる。博物館の展示のなかで、嗅覚に訴える展示は少ないが、食文化の展示ならではの感覚を感じた。

・プログラムを使用した体感ゲーム

今回の展示では、体を動かしてシステムを反応させる体感ゲームが多かった。これらの展示は大阪工業大学の学生が作ったものである。例を挙げると、キムチ作りゲーム、食感体験、たこ焼きづくりゲーム、包丁さばきゲーム、お節料理解説ゲームなどが体験できた。キムチ作りゲームは、白菜の収穫からキムチの材料の選択、具材を混ぜるところまで体験でき、キムチを作るための一通りの流れがわかるうえに、使う調味料や材料も楽しみながら学ぶことができる。食感体験では、顎の部分に機械を取り付けると、選んだ食材・料理の食感が機械を通じて伝わるものである。機械の性質上、硬めの食材が多かった（コリコリしているものなど）が、具体的な食感が想像でき、知らない食材や料理について楽しく学ぶことができるように工夫されていると感じた。



写真6 キムチ作りゲーム

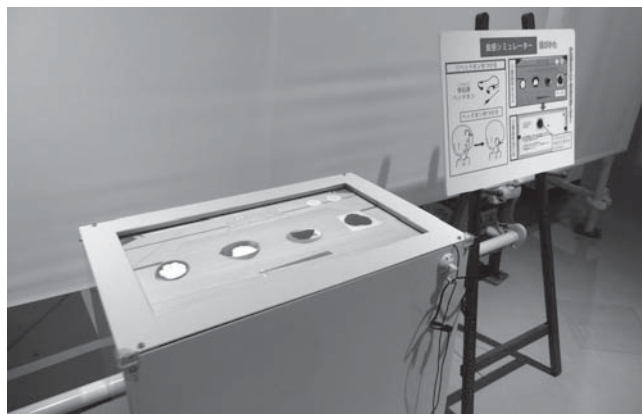


写真7 食感体験ゲーム

・韓国の食の研究

特別展示会場の1階は上述のような、体験やインパクトのある展示であるが、2階はパネル中心の展示である。その中で印象的だったのが、展示場の一角に据えられた机と本棚。本棚の横には「朝倉研究室」の看板が掲げられている。本棚には韓国の食に関する朝倉先生の所蔵本が並ぶ。自由に手に取って読んでもよい。日本語の本も韓国語の本もあるが、韓国語の本には日本語で簡単な解説がつけられている。



写真8 展示場内の「朝倉研究室」

・食の博物館

パネルでは、韓国と日本の「食」に関する主な博物館の紹介もされていた。「食」に関する博物館は企業の博物館が多いが、それでも、こんなにあるのかと驚くほどたくさんの「食」に関する博物館があることがわかる。このように紹介されていると、自分の身近にある博物館を知ることができ、他の地域でも面白そうだと思えて、博物館に足を運ぶきっかけになると感じた。



写真9 「食」に関する博物館（日本）

・子どもたちの絵

展示の最後の方にたくさん展示している、子どもたちが描いた絵。韓国の子どもたちと日本の子どもたちが食の風景を描いた絵である。面白いのは、子どもたちの色使いや食の風景の描き方がそれぞれの国で違うことである。一目で文化の違いが分かり、一緒に来た人と様々な話ができて、面白かった。

以上のような展示を見学したあと、展示に関して出席者からの質問や意見の交換があった。朝倉先生からは、

「食」の文化を展示することの難しさの話があった。展示場内で「食べる」わけにはいけないので、どうしてもサンプルや映像を使用することになる。しかし、最先端のデジタル技術だけで展示を構成していくと、何か違和感がある。そのため、デジタル技術を取り入れつつも、アナログな方法で実物が目に見える形で展示を行っているとのことであった。また、デジタル技術を多く取り入れるほど、そのメンテナンスが課題となってくる。今回の展示も土日などたくさんの来場者があるときには機器の不良が起きやすいが、その修理や調整などは博物館の閉館日である水曜日まで待たなければならない。このようなタイムラグはデジタル技術を導入している施設では、悩みの種になっていることだろう。この問題の解決は容易ではないが、デジタル技術の傍に関連する書籍などを置いて、機器が不調の時でも別の要素で楽しめるような工夫が必要だと考えられる。

また、今回の展示は、韓国の学生を含めて多くの学生が関わっている。国も異なる学生のマネージメントを巧く行うには、指揮系統と声かけが大事だとのことであった。指揮系統を一元化し、こちらの期待することや指示が確実に学生に伝わるようにしておくことで、混乱することなく作業を進めることができる。また、学生のモチベーションを持続させるためにも適切な声かけを行うことが大事だとのことであった。博物館実習などで学生と関わる機会がある博物館にとって、どのように学生と関わっていくのが良いのかについてはこれからより議論されるべき問題であると考えられる。

今回特徴的だったのは、展示場内に作られた研究室である。展示の一部としてその展示テーマに関連する書籍があることは、博物館の展示のなかでもあるようでなかなか見られないものであろう。まとめることが少ない、限定したテーマの書籍が並んでいると、興味がわきやすく、利用者にとっては展示をより身近に感じられるものになる。加えて、今回の2階の展示場には韓国語と日本語の漫画も置かれており、椅子に座ってでも寝転がってでも読めるようになっている。子どもや若い人たちでも、漫画でそれぞれの国の文化をじっくり知ることができ、ゆったりした時間を過ごすことができる。本や漫画を展示場内に置くことには盗難や破損の心配もちろんあるが、今のところ、盗難などは起きていないとのことである。

今回、特別展を見学し、話を聞くことで、文化を展示することの難しさを感じた。特に今回は「食」という、興味を引く内容ではあるが展示するものや展示の方法にとっても工夫のいるテーマであることから、その手法を学べればと思って参加した。結果として、デジタルの技術も確かに面白く、興味を引く大きなきっかけになるが、それだけでなく、アナログにモノをしっかりと見せる部分が充実してこそ、新しい技術が生きてくると感じた。自己満足ではなく、自分が面白いと思うことをどのように表現するか、どのように実際のモノで来館者を魅せられるか、というところに展示をする面白さがあると実感した。

JMMA第21回大会のお知らせ

JMMAでは、第21回大会を地方開催第2弾として、北海道支部会（支部長：土屋周三理事）のご快諾を得て、北海道で開催致します。

プログラム等の詳細につきましては決定次第お知らせいたしますが、地方開催となりますため、皆様には早めのご準備ならびに積極的にご出席くださいますようお願い申し上げます。

■日程：2016年6月17日（金）～6月19日（日）

■会場：調整中

INFORMATION

文献寄贈のお知らせ

- 京都府京都文化博物館『研究紀要 朱雀 第27集』『2014（平成26）年度 年報』

新規入会者のご紹介

【個人会員】 菊田 融（北海道大学総合博物館）
高田 浩二（福山大学）

（五十音順・敬称略）

日本ミュージアム・ マネジメント学会 法人会員一覧

（2015年12月末現在）

株式会社 アートプリントジャパン	東京家政学院大学
アクティオ 株式会社	東京家政大学 人文学部 教育福祉学科
公益財団法人 阿蘇火山博物館 久木文化財団	株式会社 トータルメディア開発研究所
株式会社 江ノ島マリンコーポレーション	内藤記念くすり博物館
カロラータ 株式会社	長崎歴史文化博物館
公益財団法人 交通文化振興財団	株式会社 西尾製作所
佐賀県立宇宙科学館	株式会社 乃村工藝社
サントリーパブリシティサービス 株式会社	三菱重工業 株式会社
公益財団法人 竹中大工道具館	ミュージアムパーク茨城県自然博物館
公益財団法人 多摩市文化振興財団	UCC コーヒー博物館
株式会社 丹青研究所	早稲田システム開発 株式会社
株式会社 丹青社	
公益財団法人 つくば科学万博記念財団	

（五十音順・敬称略）

学会活動に協賛していただいております